

**2021年模擬国連会議全米大会
第38代日本代表団派遣事業報告書**

**Report on the 38th Japanese Delegation to
the National Model United Nations
Conference 2021 Project**

日本模擬国連

**2021 年模擬国連会議全米大会
第 38 代日本代表団派遣事業報告書**

目次

序章

序章.....	2
全米大会結果報告.....	5
1. 事業規約.....	8
2. はじめに.....	12
3. 推薦の言葉.....	13
4. 事業概要.....	14
5. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応.....	20

第1章 派遣団員・全米大会

6. 代表団長報告.....	22
7. 提携校報告.....	25
8. 全米大会報告.....	26
國分理桜.....	26
近田佳乃.....	28
河島功弦.....	30
細郷有希乃.....	32
嶋田梨子.....	34
春名鞠慧.....	36

横澤玲奈.....	38
吉田直樹.....	40
周雨臻.....	42
9. 派遣団員を終えて.....	44
國分理桜.....	44
近田佳乃.....	45
河島功弦.....	46
細郷有希乃.....	47
嶋田梨子.....	48
春名鞠慧.....	49
横澤玲奈.....	50
吉田直樹.....	51
周雨臻.....	52

第 2 章 運営局員・運営報告

10. 運営報告.....	54
運営統括.....	54
副団長.....	56
総務.....	57
渉外.....	58
渉外補佐.....	59
会計.....	60
事業報告書.....	61
広報.....	62
研究.....	63
選考プロセス.....	64
DDP 担当.....	65
英語 DDP 担当.....	66

企画.....	67
11. 全米団主催イベント.....	68
全米団主催英語会議.....	68
政策発表会.....	69
12. 会計報告.....	70
13. 支援団体・個人一覧.....	71

全米大会結果報告

2021年模擬国連会議全米大会

日本模擬国連・Riverside City College 合同チーム
(担当国：スウェーデン)

最優秀大使団賞 (Outstanding Delegation Award)



The 2021 National Model United Nations New York Conference

presents this

Outstanding Delegation Award

to

Sweden

Japan Model United Nations

Alfie Jones
Secretary-General, Week A



Marleen Schreier
Deputy SG, Week A

ポジションペーパー賞 3議場 (Outstanding Position Paper Award)

UNECE (国際連合欧州経済委員会)

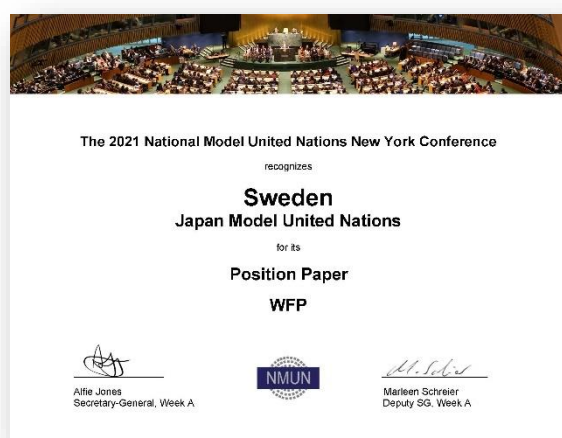
石井 さやか・小林 翔

UNDP (国際連合開発計画)

細郷 有希乃・Nico Hughes

WFP (国際連合世界食糧計画)

周 雨臻・Caresse Boulder



序章



1. 事業規約

模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業 規約

第一章：総則

第一条（名称）本団体は、模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業（Japanese Delegation to the National Model United Nations Conference Project）と称し、団体の略称は、「全米団派遣事業」とする。（以下「弊事業」とする。）

第二条（目的）弊事業は、模擬国連会議全米大会日本代表団（以下「日本代表団」とする。）として国連における外交を体感する機会を享受すること、及びその機会で培った知識や経験を多くの人に伝えることによる、国際問題の社会的認知の促進、模擬国連活動の発展、及び国際社会において活躍する人材の育成を目的とする。

第三条（事業内容）弊事業の活動内容には、以下の事項が含まれる。

第一項：日本代表団派遣団員（以下、「派遣団員」とする）の選考

第二項：団員育成プログラム（Delegates Development Programme; DDP）

第三項：政策発表会の実施

第四項：以下の各号に掲げる「渡米プログラム」の提供

第一号：日本代表団としての模擬国連会議全米大会への参加

第二号：国際連合本部及び国際連合日本政府代表部への訪問を通じた
国連職員との交流

第三号：国際交流プログラムの実施

第五項：事業報告書の作成

第六項：事業報告会の実施

第七項：その他弊事業の目的を達成するために必要なあらゆる活動

第四条（公告の方法）当規約の公告は、弊事業ホームページ及び第三条五項に掲げる事業報告書に掲載して行う。

第二章：事業運営

第五条（運営機関）弊事業の運営は、模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業運営局（Administrative Office of the Japanese Delegation to the National Model United Nations Conference Project）が行い、略称は、「全米団派遣事業運営局」とする。（以下「当運営局」とする。）

第六条（運営者） 当運営局には属する者は、「運営局員」と称し、前年度事業の派遣団員が所属する。

第七条（運営局員の責任） 運営局員は、各々が当運営局を代表し、当運営局のために為した事に関して全員で責任を負う。

第八条（重要問題に関する決定） 弊事業を営むに際し、重要問題に関する決定は、運営局員による会合における参加者全員の同意によって行われる。

第九条（重要問題の内容） 重要問題には、当運営局の事業運営コンセプト決定、派遣団員選考基準決定、派遣団員決定、当規約の改正が含まれる。

第一〇条（表決手続） 事業方針、その他具体的な事業運営手段等、その他の問題に関する決定は、決定されるべき問題の新たな部類の決定を含めて、運営局員による会合における参加者の過半数の同意によって行われる。

第一一条（役職） 当運営局の役職として、運営統括、団長、副団長、会計担当、渉外担当、渉外補佐担当、広報担当、総務担当、選考プロセス担当、研究担当、団員育成プログラム（DDP）担当、英語団員育成プログラム（英語 DDP）担当、企画担当、事業報告書担当を設ける。

第十二条（運営統括） 運営統括は、運営局全体の活動を指揮監督し、各役職の連携促進や補助、仕事の進捗確認、公式の場における挨拶をはじめとした職務を行う。

第十三条（団長） 団長は、渡米プログラムの責任者として、提携校をはじめとする協力団体との連携を含め、渡米プログラムの設計から遂行までの全てを担当して行う。

第十四条（副団長） 副団長は、運営統括・団長の補佐を主に行い、運営統括・団長が不在の場合には代わりに運営局の指揮監督を行う。

第十五条（会計担当） 会計担当は、弊事業の収支の管理並びに予算及び決算作成を行う。

第十六条（渉外担当） 渉外担当は、弊事業の助成財団及び協賛企業等から運営資金の調達をはじめとした渉外活動を行う。

第十七条（渉外補佐担当） 渉外補佐担当は、主に顧問、後援団体の新規獲得や連絡調整等を行い、弊事業との関係を強化する役割を担い、また、渉外担当の補佐を行う。

第十八条（広報担当） 広報担当は、主にインターネット上で弊事業の活動報告や弊事業が主催する企画等の広報を行う。

第十九条（総務担当） 総務担当は、運営円滑化のための事務作業一般を行う。

第二〇条（選考プロセス担当） 選考プロセス担当は、派遣団員選考全体の指揮及び調整を行う。

第二一条（研究担当） 研究担当は、派遣団員選考全体の指揮及び調整を補佐し、また、派遣団員選考課題の設計・実施に中心的に関わる。

第二二条（DDP 担当） DDP 担当は、団員育成プログラムの指揮監督及び調整を行う。

第二三条（英語 DDP 担当） 英語 DDP 担当は、派遣団員の英語運用能力の育成を目的とした、英語団員育成プログラムの指揮監督及び調整を行う。

第二四条（企画担当） 企画担当は、OBOG 会、政策発表会、事業報告会等、弊事業が実施する企画を指揮監督し、当日統括を行う。また、弊事業の目的に資するため、弊事業 OBOG との密接且つ包括的なネットワーク作りを行う。

第二五条（事業報告書担当） 事業報告書担当は、事業報告書作成の指揮監督を行う。

第三章：会計

第二六条（事業年度） 弊事業の事業年度は、6月1日から5月31日までを一年度とし、当運営局は毎年6月に改組する。

第二七条（決算報告） 弊事業の決算報告は、第三条五項に掲げる事業報告書に掲載して行う。

第二八条（事業運営資金） 弊事業は、財団からの助成金及び企業等からの協賛金、その他事業運営に伴う収入を経費にあてる。

第二九条（OBOG 基金） 弊事業に対して継続的に資金を供給できる母体を確立し、弊事業の継続を支援するために、「OBOG 基金」を設立する。

第四章：顧問

第三〇条（顧問の設置） 弊事業は、複数の顧問をおくことができる。

第三一条（顧問の要件） 弊事業の顧問は、以下の役割を担う。

第一項：当運営局の要請に応じた弊事業に対する助言を行うこと

第二項：運営統括あるいはその代理の者から定期的に運営報告を受け
ること

第三項：必要に応じて可能な範囲で弊事業の活動に関する協力を行う
こと

第五章：附則

第三二条（規約の改正） 当規約の改正の必要があるときには、当運営局は遅滞なくこれを改正しなければならない。

第三三条（改正） 当規約の改正の議決は、運営局員による会合において発議され、会合参加者全員の同意を以て採択され、効力を発することとする。

第三四条（改正の範囲） 前条で述べる改正の範囲は、一部改正・全面改正を含むが、当規約の第二条に掲げる弊事業の目的と矛盾するような改正は許されない。

第三五条（規約の発効） 当規約は、平成 18 年 12 月 16 日より効力を有する。

平成 19 年 3 月 7 日改正

平成 21 年 6 月 3 日改正

平成 25 年 4 月 6 日改正

平成 26 年 5 月 24 日改正

令和 元年 5 月 31 日改正

令和 2 年 5 月 31 日改正

2. はじめに

模擬国連会議全米大会 第38代日本代表団派遣事業運営局

運営統括・団長 毒島俊樹

新しいことに挑戦する。これは、言うのは簡単だが、実行に移すとすると途端に難しくなることの一つとして挙げることができるでしょう。普段行っていたことに加えて、経験したことのない新しいものに挑戦することは、非常に多くのエネルギーを要するものです。

しかし昨年、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響によって、誰しもが新しいことに挑戦することを余儀なくされました。社会に大きな影響を与えたこの災害は、同時に弊事業へも大きな影響を及ぼしました。その最たる例が、昨年の渡米プログラムの中止です。新型コロナウイルス感染症の影響によって模擬国連会議全米大会自体が中止となり、大会を経験していない派遣団員が運営局員になるという、弊事業の歴史においても例を見ない事態となりました。

そのような中、38代運営局は、“Handle the Unknown”をコンセプトとして掲げました。

人は、困難に立ち向かい、解決するという過程によって成長します。地球上の歴史の中ではほとんどの場合、進化できたものが繁栄し、存続してきました。これは事業運営にも当てはめることができると考えられます。新型コロナウイルス感染症という新しい困難に対して何もできずにただ無駄な時間を過ごすのではなく、この状況をどのようにして打開していくのかということについて考え、それを行動に落とし込むこ

とによって、弊事業をただ存続させるだけではなく、更なる発展を目指しました。

現在、我々は世界の大きな変化に直面しています。不特定多数の人と会うことや、マスク無しで他人と近い距離で話すことが許されないという、今までの日常では考えられないような事態に陥りました。これによって、インターネットを介しての人々の交流が増加し、今では外交の場でさえインターネットが用いられています。このような状況の中、弊事業においても団員育成プログラム(DDP)や政策発表会、模擬国連会議全米大会など、多くのコンテンツがオンライン化されました。このように、新型コロナウイルス感染症によって変わっていく世界に順応し、未知のことにも立ち向かっていくことによって、刻一刻と変化していく社会に対応できるような能力を育むことができたのではないかと考えています。そして、これは弊事業の目的の一つである「国際社会で活躍する人材の育成」を達成することにもつながったのではないかと考えております。

最後となりましたが、日頃より弊事業に並々ならぬご理解とご協力を賜っております財団・企業・後援団体の皆様、顧問の先生方、ブリーフィングにご協力いただいた皆様、そして日本模擬国連の会員の皆様に心より御礼申し上げます。弊事業が38年にもわたって継続できておりますのは、ひとえに皆様方のおかげでございます。今後ともご理解ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

3. 推薦の言葉

神戸学院大学
グローバル・コミュニケーション学部
教授

荒島千鶴氏

模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業は、全国で模擬国連活動に取り組む学生のなかから特に優秀な学生を選考し、国内での研修を行った後、米国の一大学と連携し、模擬国連会議全米大会に派遣する、学生が運営する事業です。

毎年ニューヨークの国連本部において開催されてきた模擬国連会議全米大会は、2020年はコロナ禍のため開催中止、2021年はオンライン開催になりましたが、その活動の意義の重要性は増すばかりです。新型コロナウイルス感染症の拡大によって国家間の往来が制限されたことにより、皮肉にもわたしたちは、国境を越えた相互依存の網がはりめぐらされている、高度にグローバル化された社会に生きていることをさらに実感したからです。そのため、模擬国連会議といった場においてアジア諸国を含む30か国以上の学生が国際問題について互いに議論することがますます重要であることには疑いがありません。

さて、国連では加盟国は、自国の国益を反映させながら、大多数の国が受け入れることができる決議を他国政府代表との交渉を重ねて作成します。

模擬国連会議において他の参加者と交渉を行う上で、自分の出身国や自分自身とは異なる価値観をもつ担当国の国益がなにかについて考えるには、担当国の社会的・文化的バックグラウンドや現在の状況につい

て学ばなければなりません。また、ペアを組む米国人学生と意見をすりあわせ、国連および国際法等に関する入念な学術的リサーチを行ったうえで政策立案を行います。担当国とは異なる政策を提案する他国政府代表に担当国の政策が受け入れられるためには、その政策は、国際社会全体の一般益をも考え、かつ制度的、資金的にも実現可能なものでなくてはなりません。模擬国連会議全米大会ではほとんどの学生にとって母語ではない英語で国際的な課題解決に関して議論し、交渉をします。こういった二重にも三重にも重なる複雑な価値観の対立の中で、共通の問題の解決にむかってコンセンサスを形成していくというめったにない経験をすることで、世界各国との相互理解の促進に寄与します。

このようにして真摯に国際問題の解決について世界各国の参加者と討論した本事業のOBOGは、国際社会における課題解決に関する知識を深め、また国際社会における交渉能力も格段に高めることとなります。OGOBは国連をはじめとするさまざまな分野で活躍していることから、同事業は、日本に住む若者の視野をひろげ、世界で活躍する人材の育成に貢献しています。

4. 事業概要

(1) 模擬国連とは

模擬国連活動とは、一人ひとりが一国の大使になりきり、国連で行われているような会議をシミュレーションするという活動です。会議では、それぞれが自国の政策や外交戦略を立て、国益を守るべく、利害関係の異なる他国と交渉を繰り返します。この活動は単なるディスカッションとは異なり、政策立案や外交戦略のためのリサーチや会議中のスピーチ、他国との交渉などがあり、実際の行動に即したものとなっています。このような一連の流れを通して、参加者は、情報を取捨選択し、それを効果的に用いる能力やパブリックスピーキング能力、交渉力などを培うことができます。さらに、模擬国連の醍醐味とも言える「外交交渉」の場では、様々な角度から国際問題を考えることの必要性和その難しさを身をもって実感することができます。

模擬国連活動の起源は、1923年にアメリカ合衆国ハーバード大学で創設された「模擬国際連盟」です。第二次世界大戦後は国際連合創設に伴い、模擬国際連盟の後継として模擬国連(Model United Nations)が始められました。その活動は国際連合のウェブサイトでも紹介されており、世界中の模擬国連をする学生のためのサイトも設置されています。現在では米国や欧州を中心に20万人以上の大学生や高校生が、授業や課外活動の一環として模擬国連に参加し、世界約50ヶ国で年間400以上の模擬国連会議が開かれています。

日本において模擬国連は、1980年代、欧米の教育機関への留学から帰国した教員や学生により大学や高校の授業に取り入れられるようになりました。その流れを受け、1983年に上智大学において緒方貞子教授

(当時)の顧問の下「模擬国連実行委員会」が発足しました。これを機に日本国内で模擬国連が普及し、現在では全国の学生が主に課外活動として取り組んでいます。また、模擬国連は、模擬国連活動に携わる大学生で構成される全国規模の組織である「日本模擬国連」を中心に、日本中に様々な研究会・支部を有するほか、いくつかの大学や高校では授業として導入している学校もあり、その活動者の数は年々増えています。

(2) 模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業とは

模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業とは、毎年春にニューヨークにて開催される全米大会(NMUN: National Model United Nations)へ日本からの代表団を派遣する事業であり、日本模擬国連の事業の一環です。1984年に初めて代表団が派遣されて以来、今年で38年目を迎え、その間日本における模擬国連活動の広がりにも寄与してきました。弊事業は、渡米するメンバーの選抜から渡米の準備・実行まで、事業運営の全てを学生が中心となって行っています。

弊事業の主眼は、海外の学生との交流です。日頃、日本で様々な国際問題に関心を持って活動している私たち学生にとって、違う国の同じような問題意識を持った学生達と交流するのは貴重な経験となります。毎年北米の大学と提携して合同代表団を派遣しているのも、共同での事前準備や会議内外を通じて行われる交流にひととき大きな意味を見出しているからです。またその交流では物事に関する日米の考え方や価値観の違いを、身をもって知ることができます。それと同時に、現地で国連職員の方々や国連代表部の方々をお訪ねする機会を頂き、直接お話しを伺うことも、私たちの国

際問題に対する認識を深める貴重な機会となることから、やはり弊事業の中心的なプログラムの一つとなっています。そして、異文化交流・全米大会・ブリーフィングといったプログラムを通して得られた経験を基に、代表団の学生は日本での模擬国連活動の更なる普及と一層の充実を図っていくと同時に、将来の国際社会に貢献できるような人材になれるよう、努力して参ります。これらが弊事業の主な目的です。

(3) 模擬国連全米大会とは

模擬国連会議全米大会(National Model United Nations)は、全米学生会議協会(NCCA: National Collegiate Conference Association)という非営利民間団体によって主催される模擬国連会議の大会です。開催場所は、ニューヨークとワシントン D.C.の2ヶ所に加え、年ごとに異なる2ヶ所の計4ヶ所となっており、弊事業は、閉会式が国連総会議場で行われる点に特徴を持つニューヨークでの全米大会に派遣団員を派遣しています。これは、イースターの前後の5日間、ニューヨークのホテルと国連本部の会議場を使用して開催されます。世界的にも最大規模を誇るこの大会に、アメリカ、カナダ、フランスをはじめとした欧米の国々から、中国や日本、バーレーン、南アフリカなどアジア・アフリカの国々まで、世界中から300以上の大学、約5,000人の学生がニューヨークの地に集います。そして、それぞれの学生が国連加盟国や非政府組織の代表として、20の国連機関や国際機関の模擬会議に参加し、議論を行いました。会議に加えて、イベントも開催されます。大会3日目にはプログラムの一環として国連機関や国際機関の専門家による4つの講演会が開催されました。これは毎年行われており、毎回ディスカッションなども盛んに行われる人気のイベントです。

全米大会で行われる会議の設定は毎年異なり、それぞれの議題は必ずしも現実世界で実際に設定されているものとは限りません。議題において注目されている問題を学生が積極的に取り上げ、シミュレートすることが試みられています。また、それぞれの会議は独立しているわけではありません。学生は自身の会議にのみ縛られることなく、それと関連性を持つ他の会議に出席している代表団と随時進行状況や決議案の内容を確認し合い、政策調整を行うこととなります。会議最終日には国連本部の総会議場で、前日までの会議で採択された決議及びレポートが再び審議・投票にかけられます。そして、この総会議場で催される閉会式をもって、5日間にわたる大会は閉幕となります。

(4)派遣団員紹介

派遣団員名

- ・所属大学 学部 学科 学年
- ・所属研究会
- ・担当議場名
- ・会議パートナー名
(いずれも所属は Riverside City College)

國分 理桜 (こくぶりお)

- ・立命館大学 文学部
国際コミュニケーション学域 2年
- ・京都研究会
- ・UNFPA (国際連合人口基金)
- ・パートナーなし

近田 佳乃 (こんだかの)

- ・神戸大学 国際人間科学部
グローバル文化学科 2年
- ・神戸研究会
- ・NPT Review Conference (核兵器の不拡散
に関する条約運用検討会議)
- ・Erick Jordan

河島 功弦 (かわしま こうげん)

- ・一橋大学 法学部 法律学科 2年
- ・国立研究会
- ・UNHCR (国際連合難民高等弁務官事務
所)
- ・米村 綸華 (弊事業運営局員)

細郷 有希乃 (さいごう ゆきの)

- ・東京外国語大学 国際社会学部
国際社会学科 2年
- ・国立研究会
- ・UNDP (国際連合開発計画)
- ・Nico Hughes

嶋田 梨子 (しまたりこ)

- ・国際基督教大学 教養学部
アーツサイエンス学科 2年
- ・国立研究会
- ・UNIDO (国際連合工業開発機関)
- ・Jake White

春名 鞠慧 (はるなまりえ)

- ・同志社大学 法学部 政治学科 2年
- ・京都研究会
- ・UNEA (国際連合環境総会)
- ・Iffet Dogan

横澤 玲奈 (よこざわれな)

- ・一橋大学 社会学部 社会学科 2年
- ・国立研究会
- ・GA 1 (国際連合総会第1委員会)
- ・Cole Hercules Wheeler

吉田 直樹 (よしだ なおき)

- ・東京大学 前期教養学部 文科三類 2年
- ・駒場研究会
- ・GA 2 (国際連合総会第2委員会)
- ・Quentin Samuda

周 雨臻 (Chou Yu-Chen)

- ・京都大学 法学部 2年
- ・京都研究会
- ・WFP (国際連合世界食糧計画)
- ・Caresse Boulder

(5)運営局員紹介

運営局員名

- ・所属大学 学部 学科 学年
- ・所属研究会
- ・担当役職名
- ・担当議場名

東 さくら (あずま さくら)

- ・京都大学 工学部 物理工学科 3年
- ・京都研究会
- ・渉外補佐, 会計

石井 さやか (いしい さやか)

- ・東京外国語大学 国際社会学部
国際社会学科 3年
- ・総務
- ・UNECE (国際連合欧州経済委員会)

仮谷 海人 (かりや かいと)

- ・神戸大学 法学部 法律学科 3年
- ・団員育成プログラム
- ・PBC (国際連合平和構築委員会)

小林 翔 (こばやし かける)

- ・慶應義塾大学 法学部 政治学科 3年
- ・日吉研究会
- ・選考プロセス
- ・UNECE (国際連合欧州経済委員会)

佐藤 寿美 (さとう すみ)

- ・立命館大学 国際関係学部
国際関係学科 3年
- ・京都研究会
- ・広報, 企画
- ・GA 3 (国際連合総会第3委員会)

藤原 杏 (ふじはら あん)

- ・東京外国語大学 国際社会学部
国際社会学科 3年
- ・国立研究会
- ・研究
- ・GA 3 (国際連合総会第3委員会)

毒島 俊樹 (ぶすじま としき)

- ・東京外国語大学 国際社会学部
国際社会学科 3年
- ・国立研究会
- ・運営統括, 団長

宮下 恭輔 (みやした きょうすけ)

- ・東京外国語大学 国際社会学部
国際社会学科 3年
- ・国立研究会
- ・渉外, 事業報告書
- ・PBC (国際連合平和構築委員会)

米村 綸華 (よねむら りんか)

- ・京都大学 法学部 3年
- ・京都研究会
- ・副団長, 英語団員育成プログラム (英語
DDP)
- ・UNHCR (国際連合難民高等弁務官事務所)

(6)会議の流れ

1. 議題順序選択

全米大会では、それぞれの会議にあらかじめ3つの議題が設定されています。会議が始まると、本格的な議論に入る前に、話し合う議題の優先順位を決定します。3つの議題が全て話し合われることも可能性としてはありますが、会議期間が実質4日間に限られる中で、全ての議題に関して国際社会が結論を出すのは容易なことではないため、基本的に1番目として採択された議題に会議時間のほとんどが使われます。

2. 会議

模擬国連は、実際の国連における会議を「模擬(Simulate)」する活動です。国連において様々な機関があるのと同様に、模擬国連においても様々な機関・会議が設定されます。各会議において、大使となった学生は、自国や世界の利益になるような決議を作るために議場を動き回ります。最終的に模擬国連の会議は成果文書を出すことが目標とされています。大使の会議での行動に関しては会議ごとに特徴がありますが、一般的には以下の通りです。

まず初めに、自国の政策やスタンスを公式発言(Speech)などで他国に提示します。それらを用いた交渉を通じて、ある問題に対して同様の意見・立場を持っている大使を探し出します。この際、集まったグループはワーキンググループ(WG: Working Group)と呼ばれる。例えば、アフリカ、EUなど共通政策を標榜するいわゆる「地域グループ」で集まることもあります。

ワーキンググループごとにまとまると、次に決議案(DR: Draft Resolution)¹、設定会

議の性質によっては報告書(Report)の作成に入ります。ワーキンググループの中において決議文作成のまとめ役を担う者を Penn Holder / Master と呼びます。

「決議案」が会議によって可決・採択されて「決議」になります。集まったワーキンググループ内で、意見を出し合いながら具体的な決議案の文言を作成していくのですが、自国の主張や意見が必ずしもワーキンググループのすべての大使と合致するわけではありません。それにも関わらず大使がワーキンググループを形成するのには、以下のような理由があります。

まず、作成し終わった決議案を会議で公式に配布するには会議監督(Director)と議長(Chair)のサインが必要とされます。会議監督・議長を総称してダイアス(Dias)²と呼ばれます。決議案をダイアスに提出するためにはそれに対する支持国(Sponsors)と署名国(Signatories)を一定数集めなければなりません。これは、提出される決議案にあらかじめ一定量の大使の賛成を求め、決議案の乱発を防ぐためであり、その必要数はダイアスから会議が始まる時に提示されます。従って決議案は、ワーキンググループで作成する必要があります。

また、より多くの国の賛同のもとで作成された文章は、他の国と交渉・説得するためにも有効であり、複数の国である程度意見がまとまっているものであるため、会議全体の円滑な議論の進行にも寄与します。

さらに、提出された決議案が会議で採択され決議になるにはワーキンググループ内だけの賛成では不十分であるため、決議を作成する際には、自分たちの国の利益ばかりを追求するのではなく、国際社会における貢献度となる国際益も重要とされます。

¹ 決議案: 決議の草案のこと。

² 日本の模擬国連ではフロントと呼ばれています。

決議提出後は、投票でそれを決議するため、最終の外交努力が行われます。つまり、他のワーキンググループによって提出された決議案の内容と自分たちの決議案の内容が相反するものならば、その部分の変更を要求し、そうでなければ意見調整をした上で、それらの決議案の1つにまとめる Merge という作業にはいります³。さらに、より多くの国の指示を得るために、必要ならば自分たちの決議案に修正を加えられた新たな決議案はアmendメント(AM: Amendment)と呼ばれます。この際、注意しなければならないのは決議案で支持国に入っていた国が AM でも支持国に入ることが大事であるということです。決議案での支持国が一国も漏れずに入っている AM は Friendly Amendment と呼ばれます。一方で、そうでない AM、つまり決議案での支持国が一国でも欠けた AM は Unfriendly Amendment と呼ばれます。これらの一連のプロセスで、自分たちの決議案が過半数の賛成を得られるように交渉を続けます。

3. 投票行動

提出された決議案は、全体に配布され、投票にかけられます。決議案が決議として採択されるためには、出席者の過半数の賛成を必要とします。投票方法はいくつかあり、具体的には、全会一致（コンセンサス）、無記録投票、記録投票、分割投票があります。コンセンサスは、決議案に断固反対する大使がいるかを尋ねます。つまりコンセンサスで採択されれば、全参加者がある程度その決議案を認めていることになり、国際社会の総意を形成するという意味においては全会一致が持つ意味は大きいと言えます。無記録投票、記録投票は一国ずつ意思を示していく方法です。最後に、分割投票とは、投票される決議案の一部に文章・単語などに関して不満がある場合、決

議案からその部分だけ削除した形で投票することです、これは国益を守るために、積極的に用いられます。

4. 会議終了

すべての決議案に対する投票が終了し、大使から会期の延長を求める動議(Motion)が提案・可決されると、会議は終了となります。

このような大規模な大会を支えているのは層の厚い大会事務局の運営スタッフです。スタッフには全米大会に幾度も参加した方が多く、模擬国連や国際問題に関する知識・経験が豊富です。このような充実した運営スタッフのサポートを受け、大会は高い質を誇っています。

今年度開催予定だったニューヨークでの全米大会は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響により、オンラインによる開催となりました。来年度の大会が再びニューヨークで開催されることを願っております。

³ 日本の模擬国連では複数の決議案をまとめる作業を「コンバイン」と呼びます。

5. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)への対応

第 38 代運営局は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大状況を注視したうえで、以下のように団員育成プログラム(DDP)等の対面実施可否を判断した。

選考プロセス：

選考プロセス，特に面接・対話型コンテンツは，8月初旬の時点で，東京・大阪の新規感染者における感染経路不明者の割合が2020年4月に緊急事態宣言が発出された際と同水準にまで再び増加していたことを踏まえ，オンライン化することを決定した。

団員育成プログラム(DDP)：

第 1 回目の団員育成プログラム(DDP)は，感染防止策を徹底したうえで，対面で実施することとした。これは，9月以降大学で対面授業が一部再開されるなどして，感染予防策を講じればクラスターは発生しないという事例が増加していたことから，団員育成プログラム(DDP)を対面で実施した場合でも特段の感染リスクは無いと判断したためである。この方針に基づき，第 38 代運営局は，以下の感染防止策を講じたうえで，対面で第 1 回団員育成プログラムを実施した：

1. 実施日前後 2 週間の検温
2. ドアノブ等の手が触れる頻度が多い箇所の消毒
3. 会場内の加湿の徹底
4. 参加者全員のマスク着用
5. 昼食を取る場所の指示及び把握
6. 二人以上の食事禁止をはじめとする，団員育成プログラム(DDP)会場への移動中等に関する規則の周知及び遵守の徹底

以上の感染防止策を講じた結果，一人も

感染者を出すことなく，第一回団員育成プログラム(DDP)を終えることが出来た。しかしながら，11月下旬以降の感染者急増による医療体制の逼迫を踏まえ，感染リスクが最小限に抑えられる場合であっても，対面での実施は控えるべきと判断し，第 2 回以降の団員育成プログラム(DDP)はオンラインで実施することとした。

渡米プログラムの中止：

第 38 代運営局は，以下の理由から渡米プログラムを実施に伴う感染リスクが比較的高いと判断し，渡米プログラムの中止及びブリーフィング・全米大会へのオンライン参加を決定した。第一に，渡米プログラムの中止を決定した 1 月下旬の時点で，外務省の感染症危険レベルはレベル 3 (渡航はやめてください) であった。第二に，全米大会が開催される予定だったニューヨーク市，提携校が位置するリバーサイド郡共に感染状況が深刻な状態であった。ニューヨーク市公衆衛生局によると，1 月下旬の時点で，感染者数が増加傾向にあった。また，カリフォルニア州公衆衛生局の指標では，リバーサイド郡における感染状況が最大レベルの "widespread" となっていた。最後に，日本で医療従事者等を対象としたワクチン接種が 2 月下旬，高齢者の接種が 3 月下旬に開始予定であったことを踏まえ，渡米までに派遣団員・運営局員全員がワクチンを接種することは不可能であると判断した。第 38 代運営局は以上のように対応することで，新型コロナウイルス感染症の感染者を一人も出すことなく運営を終えることが出来た。今後も，弊事業は感染拡大状況を注視し，適切な対応策を講じていく。

(小林翔)

第 1 章

派遣団員・全米大会



6. 代表団長報告

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

毒島俊樹

1. 役職概要

団長は、全米大会の参加を含む渡米プログラムの総責任者として、プログラムの設計・調整・遂行を行う。本年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響から渡米プログラムは実施しなかったが、2月にその中止を決定する前までは、渡米プログラムの実施に向けた準備を行った。本稿においては、全米大会前に実施したコンテンツの内容や、団長として行った職務についてご報告するとともに、団長としてのこの1年間を総括する。

まず、全米大会前の重要な業務として、提携校の決定や、国連・政府機関のブリーファーとの調整、全米大会への参加申し込み等、渡米プログラムの構成がある。

また、渡米のための航空券も、宿泊先の手配も同時に行っていく。残念ながら当代ではその実施が叶わなかったが、渡米プログラムを実施できる場合には、その実行と派遣団員の引率が主な業務となる。

2. プログラム概要

弊事業の例年の渡米プログラムは、①提携校との交流、②国連・政府機関でのブリーフィング、③全米大会の3つで構成されている。当代においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、①を行うことができず、②③のみをオンラインで実施した。

本年度実施したプログラムと、そのスケジュールは下図の通りである。

3月1日	・在日米国大使館によるブリーフィング
9日	・UNDPによるブリーフィング
10日	・UNIDOによるブリーフィング ・バーチャル国連ツアーへの参加
19日	・国連日本政府代表部によるブリーフィング
29日～4月1日	・模擬国連会議全米大会への参加

◎ブリーフィング

例年はニューヨーク滞在中に行うブリーフィングであるが、当代では3月中にオンラインで実施した。今年度は国連開発計画(UNDP: United Nations Development Programme)、国連工業開発機関(UNIDO: United Nations Industrial Development Organization)の2つの国連機関と、国連日本政府代表部及び在日アメリカ大使館の2つの政府機関の、計4機関の方にお話を伺った。

機関の概要から職員の方の職務の内容、派遣団員の出場する議場やその議題に関する国連機関や各国の取り組み、外交交渉を行う際に気をつけていることや、職員の方のキャリアについて等、多岐にわたる話題が取り上げられた。また、いずれの機関においても派遣団員は積極的に質問を行った。それら一つ一つに対してブリーファーの方にはとても丁寧なご回答を頂き、派遣団員はお話いただいた内容について理解を深

めることができた。

お話しいただいた内容は全米大会における活躍につながるだけでなく、将来国際社会で活躍することにもつながるような内容であり、派遣団員にとって非常に有用なものであった。

◎全米大会

3月末から4月初めにかけて、全米大会が開催された。また、現在の運営局員が昨年の全米大会に参加できなかったことを踏まえて、当代では派遣団員と運営局員の両方が全米大会に参加した。

例年はニューヨークにあるホテルで行われる全米大会だが、今年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、Gatherly というオンラインプラットフォームを用いて大会が実施された。オンラインでの参加といえども、画面に映る参加人数の多さから、改めて大会の規模の大きさを実感することができた。開会式前には参加者によるロビイングが行われ、その後事務総長役による開会宣言とともに、いよいよ全米大会が幕を開けた。

大会での作業言語はすべて英語となる。また、今年の全米大会は新型コロナウイルス感染症の影響からアメリカ合衆国やヨーロッパ以外の地域からの参加者が例年よりも少なく、より高いレベルでの英語でのやり取りが求められることとなった。しかし、そのような状況の中でも派遣団員は懸命に会議に参加していた。

議場全体に対して話すことのできるスピーチは事前の準備が可能だということもあり、ネイティブではない派遣団員にとってはプレゼンスを発揮しやすい場所の一つである。担当国の意見を議場全体に伝えるために、派遣団員全員が積極的にスピーチを

行っていた。また、議論や交渉の場面においては、白熱し、スピードアップしていく他国外使の口調に戸惑ってしまう場面も度々見られた。しかし、自分たちの強みは何なのかをということ大会期間中に考え直し、これまで団員育成プログラム(DDP)で培った論理的思考力や政策立案能力を活かすために尽力していた。

4日間の全米大会が終了した後は、閉会式が行われた。閉会式では全米大会のスタッフ等の話の後に、優秀な成績を収めた代表団への表彰が行われる。当代では、大会1位に相当する Outstanding Delegation Award(最優秀大使団賞)を獲得することができた。また、国連開発計画(UNDP: United Nations Development Programme)と国連世界食糧計画(WFP: United Nations World Food Programme)に参加した派遣団員、また、国連欧州経済委員会(UNECE: United Nations Economic Commission for Europe)に参加した運営局員は、優れたポジションペーパー執筆者に贈られる Outstanding Position Paper 賞も受賞した。

3. 終わりに

当代では新型コロナウイルス感染症の影響で渡米プログラムが実施できるかが不透明な中、渡米プログラムを実施できるという期待の元で準備を進めてきた。もちろん渡米プログラムが実施できなかった際の代替プログラムや、渡米中止の決定基準などを定めたうえで万全の準備をしてきたが、先行きが不透明な中、できる限りのことを派遣団員に経験させることができ、非常に安堵している。

1月に全米大会の完全オンライン化が全米大会事務局から通達され、そこからはできる限りオンラインでのブリーフィングを実施していただけるように努めた。例年ブリーフィングをお願いさせていただいてい

る国連機関や政府機関の事務所の多くは日本ではなくニューヨークに位置しているため、今回新たにお問い合わせいただく国連機関や政府機関もあった。このように、例年とは異なる動きになり、私自身も困惑するなかでの活動となったが、関わってくださった全ての皆様にご支援いただいたことよって、渡米自体はできなくとも充実したプログラムとすることができたのではないかと考えている。提携校の皆様、ブリーファターの皆様にはこの場を借りて心からの感謝を表したいと思う。

また、団長として1年間活動していく中で私は、新型コロナウイルス感染症で先行きが不透明な中、できる限り多くのことを派遣団員に経験させ、これまで弊事業で引き継がれてきたものを次代へと引き継ぐということの主たる目標として業務を行ってきた。特に、全米大会のオンライン化が決定してからは、その実現のためには何をすべきなのか、ということを手問自答しながら業務を行った。もちろん例年と全く同じことができたわけではないが、オンライン化していく社会にうまく適合しながら、例年の渡米プログラムに近いものを実施することができたのではないかと考えている。

このように様々なプログラムを派遣団員に経験させることができたのも、日頃私たちの活動を支えてくださっている企業・財団・機関様やOBOGの皆様、並びに日本模擬国連の皆様のおかげである。改めて皆様に感謝の意を表し、団長報告の結びとさせていただきます。

7. 提携校報告

はじめに

弊事業では、毎年アメリカの大学と提携して全米大会に参加している。派遣団員は、全米大会に向けて提携校の大学生とペアを組んで準備を進める。また、例年は渡米プログラム期間のうち、全米大会に先んじて提携校を訪問し大会に向けた再調整や文化交流も行う。第 38 代運営局では、今年もアメリカの大学と提携することに決定した。

提携校紹介

今年の提携校は、カリフォルニア州に位置する **Riverside City College** であった。毎年、模擬国連の地域または世界大会に出場している学校であり、去年の全米大会においても **Position Paper** (大会前に提出するスタンスを表明する文書) 賞を複数の議場で受賞していた。

提携の経緯

次年度の提携校探しと提携の約束は全米大会の会場において行うのが通例であるが、2020 年は全米大会が中止となったため主にメールでの連絡で提携校探しを行うこととなった。大会への参加申込は 11 月ごろであったが、第 38 代運営局では団長が主体となって 6 月初頭からアメリカの模擬国連活動をしている大学に連絡をし始めた。しかし、当時アメリカは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により混乱しており、また、全米大会も開催されるかが不明確であったため、提携に前向きな大学はほとんど存在しなかった。以前に提携した大学も含めた数々の大学にメールを送り続けた結果、弊事業に興味を持ち、提携を受諾してくれたのが **Riverside City College** であった。

提携校との連携

基本的に団長が提携校の模擬国連部の顧問とメッセージをやり取りする形で連絡を取っていた。はじめに **Position Paper** の執筆や、渡米が可能であった場合の交流のスケジュール、また、派遣団員が渡米期間中に滞在する施設についての話し合いを行った。各種スケジュールについてはこちらから大枠を提案し、提携校が受諾してくれたので円滑に決定することができた。しかしその後、提携校の都合上、派遣団員 9 人全員に対して 8 人分しかペアを提供できないということであったので、運営局員と派遣団員のペア 1 組と提携校の学生とのペア 8 組という編成で全米大会に参加する決定を下した。その後出場人数が確定し、全米大会への申し込みが近づいた 10 月ごろには担当国希望についてのすり合わせを行った。担当国希望については、参加人数と運営局の希望を伝えたところ異論がなかったので第一希望をスウェーデンで提出し、スウェーデンを共に担当することに決定した。例年に比べて提携校探しや提携校との連携に苦戦したものの、無事共に全米大会に向けて準備を進めることができた。新型コロナウイルス感染症が蔓延し、異例の状態であったにも関わらず弊事業と提携してくれた **Riverside City College** には感謝の意を表したい。

(米村 綸華)

8. 全米大会報告

國分理桜

立命館大学文学部
国際コミュニケーション学域 2年
京都研究会

UNFPA 国際連合人口基金

議題

1. Promoting Access to Family Planning in Developing States
2. Increasing Youth Leadership and Participation in Society

1. 参加議場概要

私が参加した議場は国連人口基金 (UNFPA: United Nations Population Fund) である。国連人口基金 (UNFPA) は、全ての妊娠が望まれる中で全ての出産が安全に行われ、全ての若者の可能性を満たすために活動する国連機関だ。持続可能な開発目標 (SDGs) のうち、特に目標 3「あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」および 5「ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」を達成するために活動しており、人口統計データを用いて途上国のニーズを調査・予測し、指導・訓練・サポートを通して現場のパートナーの能力強化を行っている。また、女性と若者のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (性と生殖に関する健康・権利) が開発の重要な位置を占めるように働きかけている。

2. 議題概要

議題は「開発途上国における家族計画へのアクセスの促進」と「若者のリーダーシップと社会参加の促進」の二つであった。

前者の議題では、現在、2億1700万人の女性が妊娠を遅らせたり、望まない妊娠を防いだりしているなど、家族計画に関する問題を解決することを目的としている。現在、世界の女性の9%、後開発途上国の女性の16%が避妊のニーズを満たすことができず、家族計画のための教育サービスに資金を提供し、増やすための資源が不足している。加えて、COVID-19の影響で現状のプログラムが停滞している現状を抱えている。1つ目の議題では、そうした問題の解決に対する新たな政策を各国が持ち寄り、解決のために話し合いを重ねた。

2つ目の議題は、「若者のリーダーシップと社会参加の促進」である。若者の青少年のリーダーシップと社会参加を高めるとは、責任ある行動に青少年を参加させ、彼らに他の人に影響を与える計画や意思決定の機会を与えることである。世界にいる多くの若者は「自分の声が届かない」状況に陥っている。若者が社会参加できていない理由は、政治的排除・経済的排除・環境的排除・差別的排除といった要因に分かれる。

3. 会議を通して

私は議題2の「若者のリーダーシップと社会参加の促進」を優先議題としていた。優先議題交渉では、この議題の問題が緊急性の高いものであり社会構造の根幹に関わるという観点から、優先的に解決することが必要であり、最終的には議題1につながることを主張した。しかし議場では、国連人口基金の現行政策の性質上、議題1を優先的に議論すべきだとの声が大きく、議題2は

退けられてしまった。優先議題が決定された後、それぞれが議題に関して自国の重視している方向性や解決策を共有して似た政策を持つ国同士でワーキンググループを形成し、決議案の作成に取りかかった。私はスウェーデン大使として、新型コロナウイルス感染症の流行による支援の停滞と家族計画の資金援助に関してノルウェー、カンボジア、デンマーク、イタリアといった国々と意見を交わしつつワーキングペーパーを議場に提出した。特に、先進国では新型コロナウイルスの医師が不足しているためにリプロダクティブサービスを受けることができている現状を取り上げ、情報通信技術を利用することで解決できると主張した。その後、会議監督からマンドートや政策に関する懸念や修正案を受け取り、それに対して各国が協力しながら抜け穴を埋める形で決議案を仕上げた。小さな意見の対立は存在したものの、議題や議場の性質上各国大使は問題解決に向け前向きな姿勢であった。2つ目の議題は1つ目と同様に、ワーキンググループを作成するときに主張分野で分かれ、決議案を作成した。私は若者が社会に参加できない理由は彼らが十分な教育を受けていないからであると主張した。教育は公共財かつ基本的人権であり、他者の権利の実現を保証するための基礎であるため、若者が教育を受けて社会に参加できれば彼らの可能性は広がる。教育をもつこそ、世界中の若者は国際社会における若者や女性の可能性を理解し、意思決定プロセスに参加し、開発問題に積極的に影響を与えることができる。このような考えから、決議案作成時は教育こそが完全雇用と貧困撲滅を達成するための鍵であることを強調した。

会議に参加する中で痛感したことは、自分自身の英語力と表現力の欠如である。議場の大使の多くがノンネイティブであったものの、英語の議論についていくことが難

しく、英語を聞きとれない、伝えることができないという場面に遭遇するたび非常に悔しい思いをした。また、議場にいる大使達は「伝える」能力が非常に高く、議場で堂々とスピーチを行い発信している姿に憧れを抱いた。

オンラインであったものの、世界の学生と交流し、模擬する経験をした四日間と準備してきた七ヶ月間は、貴重な時間であった。



近田佳乃

神戸大学国際人間科学部
グローバル文化学科 2 年
神戸研究会

NPT Review Conference 核兵器の不拡散に関する 条約運用検討会議

議題

1. Peaceful Uses of Nuclear Energy
2. Strengthening Measures towards General and Complete Nuclear Disarmament

1. 参加議場概要

1968 年、核拡散の危険性と冷戦の緊張を背景に、核軍拡競争に終止符を打ち国際安全保障を維持する為の大きな節目となる「核兵器の不拡散に関する条約」(NPT: Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)が締結された。1975 年以来、5 年毎に行われる運用会議の目的は、条約の履行の強化と変動する世界情勢への対応だ。運用会議は加盟国が軍縮と不拡散、原子力技術の平和利用について話し合う場として、国連の中でも唯一の役割を果たしている。本会議の成果文書は議論の要約と加盟国及び様々な国際機関や市民社会団体に対する行動勧告で構成される。

2. 議題概要

全日程を通して議題 1「原子力の平和的利用」のみが議論された。NPT 第 4 条で定められた、全ての締約国が「平和目的の為に原子力エネルギーを研究、生産、利用する権利」に関連した議題である。扱う原子力技術は幅広く、原子力発電や放射線照射

による遺伝子操作技術、がん治療に有効な陽子・重粒子ビーム、医療・宇宙研究で使われる技術などを含む。核兵器の密造や核テロリズムを防止しつつ、これらの技術を如何に安全に多くの加盟国が利用できるようにしていくかが大きな焦点だ。

全会一致をもってのみ決議文書が採択される為、決議草案を執筆するワーキンググループには資金と原子力技術をより多く有する 5 つの核兵器国の同意と賛同が不可欠だ。議論を重ねていく中で、文言の強さや政治的問題を孕む政策を巡って激しい討論が見られる場面もあった。

3. 会議を通して

会議 1 日目に議題の順番が話し合われた。核軍縮というテーマの政治的緊張から、スウェーデンのように議題 2 よりも議題 1 を先に議論したいと考える国の方が多く、議題 2 を主張していた大使が立場を変更する形で議題 1 が採択された。優先議題決定とほぼ同時にワーキンググループが形成され始め、スウェーデンは特に関心のある原子力発電に関する資金援助や技術、教育、核のゴミを扱う 4 つのワーキンググループに所属した。

議論が本格的に行われたのは 2 日目以降だ。グループ内外でスウェーデンの関心事項、提案する政策をプレゼンして回ったところ、多くの国から前向きな反応を得て、Working Paper(WP)に記載することができた。私はワーキンググループ内で事前知識を駆使して新たな政策を生み出したり、他の大使が提案する政策に要素を足したりすることで WP の完成度を上げようと努めた。文書の体裁を整えることが苦手な大使も多く、私は体裁の確認や修正も積極的に行った。

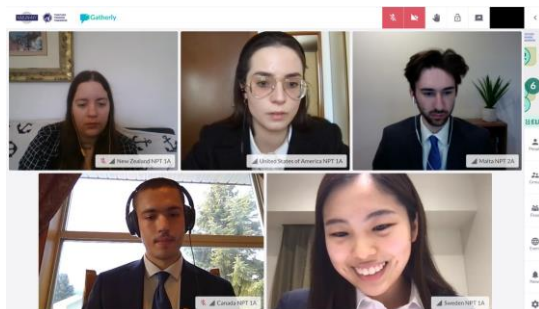
会議監督による WP の確認フェーズを 2 回終えた後、4 日目に 6 つの WP が Draft

Resolution として議場に提出された。最終的にこれらの内 3 つが決議文書として採択された。スウェーデンが作成に携わった決議草案は無事全て採択され、共に作業をした仲間達と喜びを分かち合った。

約 80 カ国、100 人以上の大使が参加した大きな議場ではあったが、各々が困った時は助け合い、自分の輝き方を模索していた。その仲間の姿が常に私を奮い立たせていたように思う。実は、私は大会出場前から WP の執筆をグループ内でリードするマスターという役割を担うことが目標の 1 つだった。ところが、話し合いの末に他の大使にその立場を譲ることになり、当初は焦りを覚えていた。しかし、会議開始直後はグループで主に発言している大使ばかりに目を捕われていたが、一人ひとりに目を向けてみると、各々の大使が独自の役割を模索している姿があった。他のグループに偵察に行く者や文書の体裁を整える者、また彼らの行動に素直に感謝する周りの人達がいた。他にも創造的なアイデアを出したり公式発言で感動的なスピーチを行ったりと様々な魅力分野を持った大使と出会った。彼らに触発され、私は「議場に貢献する為に私ができることは何だろうか」と自分自身に問い、マスター以外の立場でも輝くことのできる方法を探し始めた。

そこで私が出した答えは、「おせっかい」をすることだ。"Great speech! I'm impressed!" と心を動かされた他の大使の行動を褒めることや 1 人で休憩する大使の所に割り込んで大学や趣味の話をする事、WP の文言に違和感を感じたら丁寧なコメントを書き残すこと。そんなちょっとした「おせっかい」が他の大会出場者との関係性を深め、会議を構成する 1 大使としての存在感を高めると考えたからだ。大会が終わり、私はこの仮説は正しかったと結論づけている。他の大使のスピーチの中で会議

への貢献者としてスウェーデンの名前が挙げられた時は、諦めず継続した些細な行動が報われたような心地であった。私はグループで一番発言をしていた大使ではなかったかもしれない。しかし、できるだけ多くの大使を議論に巻き込むことや協力を促す雰囲気形成において力を発揮できたと感じている。議場にいた大使達との出会いが、物事の貢献には様々な手段があるということを感じさせてくれた。



河島功弦

一橋大学法学部
法律学科 2 年
国立研究会

UNHCR 国際連合難民 高等弁務官事務所

議題

1. Forced Displacement Due to Climate Change
2. Ensuring Access to Safe and Sustainable Energy
3. Improving Employment Opportunities for Refugees and Internally Displaced Persons (IDPs)

1. 参加議場概要

1950 年国連総会決議 428(V)「UNHCR 事務所規程」により、UNHCR の任務は難民の諸権利を守り、促進することと規定された。1951 年の難民の地位に関する条約において、難民とは「政治的な迫害の他、武力紛争や人権侵害などを逃れるために国境を超えて他国に庇護を求めた人々」と定義され、難民の、国際的な保護を受ける権利が規定された。当初、UNHCR の活動は第二次世界大戦によりヨーロッパで生じた難民の保護を中心とする限定的なものだったが、旧ソビエト連邦崩壊、1960 年代のアフリカ諸国の独立で生じた難民への対応が高く評価され、種々の総会決議を経て、UNHCR の活動範囲は全世界的なものとなった。

2. 議題概要

最初に議論された議題 1 に関して。近年、

気候変動に関連した災害、例えば、砂漠化に伴う干ばつ、洪水、異常気象などが増加傾向にある。こうした災害は人口移動の直接的な要因であるとともに、資源をめぐる紛争を引き起こすなど人口移動の間接的な要因でもある。しかし、気候変動のために移住を余儀なくされた人々は十分な保護を受けることができていない。この原因として、一方には法的保護の不在がある。アフリカ連合などの地域的枠組みには、気候変動、及びその災害を移住の要因とするものはあるが、国際的には規定されていない。そして他方には災害の不確実性がある。災害の発生は多分に偶発的であるため、予防や対応は確実性の点で困難がある。さらに気候変動への対処の難しさもある。気候変動の対処は国際社会全体の協力を要求するが、経済開発の点でその負担は平等ではないため、解決は難航している。この議題を話し合う中では難民の定義、気候変動対応への各国方針、防災・減災措置、事後的支援などが争点として設定された。

3. 会議を通して

まず、会議の全体的な進行を概観したうえで、私自身が最も学んだことを記す。会議は、議題の順序設定、決議文書草案の作成、決議文書採択の順番で進行した。

最初の議題の順序設定では、各国大使による熾烈な交渉が行われた。各国大使は 2、3 時間という短い時間で優先議題に関する自国の意見を主張し、他国の情報収集・交渉をするとともに、後の決議文書草案の作成過程で協力したい国を見定めることが求められた。また、これと並行して、会議における主導権争いが繰り広げられていた。この時点においては、話される英語のスピードがとても早いことから、即座に発言することが求められ、ネイティブスピーカーとの会話に食いついていくことに苦労した。

次の決議文書草案の作成は大きく 2 つの段階に分かれる。議題に関連する政策の提案, そして, それぞれの政策の擦り合わせである。

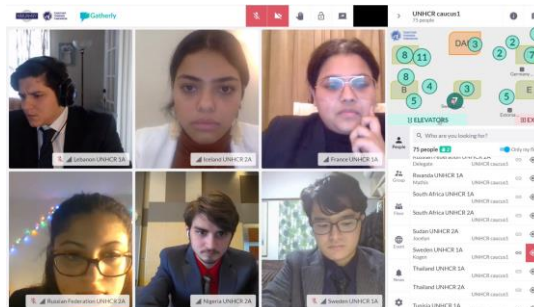
まず, 政策の提案に際して, この段階では近い国々と共同して政策の原案を提案するのだが, 共同作業国の意見を可能な限り反映しつつ, 他国の政策とすり合わせる余地を残すことが求められた。ここでの提案が後の議論の基盤になるので, 私とペアは確実に組み込みたい政策を決議文書に盛り込む文言の形で積極的に提案した。

次の他国の政策との擦り合わせでは, 似た考え方を含む政策原案を統合するための交渉が行われた。この段階では自案を推進しつつ, 確実に賛成国を増やすための政策に対する懸念解消を行うことが求められた。

最後の決議文書採択では, 提出された決議草案について, 各国が内容を精査し, 国益を考慮して, 賛成, 反対, 棄権の判断を下した。

ここまで, 議場の進行を概観したが, つまるところ全米大会の主眼は国益と議場益のバランスである。このバランスは各国大使の議論の主導力に依存する。**UNHCR** はいわゆる人権系の議場のため, 大きな対立は予想されない。いわゆるゼロサムゲームではなく, ポジティブサムゲームの要素を多分に含む。故に, **UNHCR** において, 議論の主導力は自国の主張を最大限実現することのみを意味しない。できるだけ多くの賛成国を確実に得て, その上で, 議論の均衡を乱さない程度に自国の意見を提案することこそが議論の主導力である。すなわち, 多くの賛成国を集めることが前提条件であり, 主目的となる。それを実現するためには, 他国の考えを理解し, 尊重することが肝要であることを本会議を通して再確認した。この点は, 議場において主

導力を発揮していた大使に顕著であったことにより裏付けられる。他国に対する理解・尊重を示すことによって, 最終的な賛成をより得ることが可能となり, より実効的な解決策が望める。また, 自国の政策の決議案への反映も容易になる。つまるところ, 他者に対する理解, 尊重こそが外交の本質であると思う。



細郷有希乃

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科 2 年
国立研究会

UNDP 国際連合開発計画

議題

1. Realizing the Sustainable Development Goals (SDGs) for Water and Ocean Governance
2. Closing the Energy Gap for All People

1. 参加議場概要

私が参加した議場は国連開発計画 (UNDP: United Nations Development Programme) である。UNDP は貧困の根絶や不平等の是正、持続可能な開発を促進する国連の主要な開発支援機関としての役割を持つ。「生活をよりよくして持続可能な人類の開発のために柔軟な国家をつくる」というマンダートの基で、各国政府に対し政策提言や技術支援、資金提供、支援プログラムを組み合わせそれぞれの国に合った包括的な解決案を示すことで、人々や国々の能力を育てる活動を約 170 の国や地域で行っている。あらゆる開発に関するプロジェクトが国連内外の多くの組織や団体と連携して行われており、1990 年からは各国の開発進捗状況の調査結果をまとめた『人間開発報告書』が毎年出版されている。

2. 議題概要

全米大会では議題 2 の「エネルギー格差の是正」が主に扱われた。エネルギー格差は改善されてきているが、未だ 7 億 8900 万人以上の人々が安全で安心なエネルギーを確実に手に入れることができずにいる。新

型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響も受け、エネルギー格差がもたらす不平等は経済的成長、教育や健康など、より広い範囲に及ぶようになった。このように、エネルギー格差は早急な対応が必要である一方で、より多くの人々がエネルギーを手にしたときに懸念される環境汚染や二酸化炭素の排出を考慮すると、現在のエネルギーを持続可能なものにするための長期的視野も求められる。全米大会では資金面と知識移転の面から、持続可能な開発目標 (SDGs) Goal 7 にもあるように、すべての人々が安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーのアクセスを確保するための解決策について議論した。

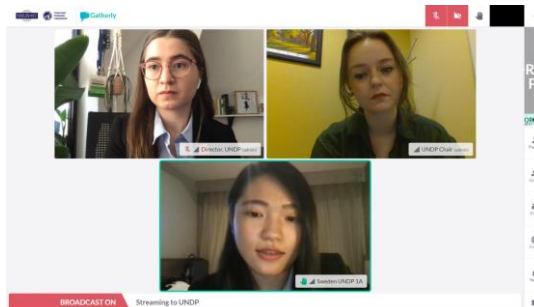
3. 会議を通して

UNDP は参加国の少ないいわゆる小議場だったこともあり、4 日間を通じて会議に参加している全ての大使が密にコミュニケーションを取り合う、包括的で友好的な雰囲気の下で議論が進んだ。1 日目には扱う議題の決定と各国の関心に基づいた大まかなグループの形成が行われ、2 日目にはその 3 つのグループごとにワーキングペーパー(WP)の作成を行った。2 日目が終わる時点で全ての WP が 1 つにまとめられたため、3 日目からは会議監督からのフィードバックに基づき議場全体で協力して政策を練り上げる作業を行った。4 日目はさらなるフィードバックを受けて磨きをかけた WP を決議草案(DR)として提出し、コンセンサス (全会一致) で可決した。

この 4 日間はそれ自体が充実し意義深いものだったが、私はこれから自分の将来のために努力を続けるためのモチベーションにつながったことに特に大きな意味を見出した。私にとって世界中から集まった学生たちと議論することはとても魅力的で、全米大会は高校生の時からの憧れだった。また今回の全米大会での担当国であったスウ

ューデンによる UNDP への貢献を考慮すると、議論を中心となって進める役割を担いたいという思いがあった。そして、全米大会までに積み上げてきたリサーチや DDP で身に付けた力をもってすればそれができると思っていた。しかし実際には、世界のスタンダードについていくことはとても難しかった。ノイズやラグなどオンライン開催ゆえの障壁もあったが、私は英語母語話者の英語を聞き取ることができなかった。こちらから何か尋ねても相手の発言を聞き取ることに精一杯で適切に返答できず、それを繰り返すうちに議論は相手のペースになり、話についていくことができなくなる。日常生活に不自由しない程度の英語を扱う私にとって、外交を模擬するにあたって周囲の学生が用いる単語やスピード感到に圧倒され、驚きと挫折を覚えた。少人数での議論だったため、私も議論に参加できるように配慮してくれる学生もいたが、話題が聞き取れないまま、ただ笑顔で同意するしかない場面もあった。これほど悔しい思いをしたのは全米大会が初めてで、実際に憧れの舞台に立つと、自分が夢見ていたものはまだ手の届かない場所にあることに気がついた。言葉にすると月並みではあるが、これが世界の壁なのかと痛感した。一方で、全員で 1 つの決議を作成するに際して、協力して議論を行うことの素晴らしさを体感した。小議場だったからこそ皆でより良いものをつくりあげる一体感を強く感じられ、決議文書が完成したときには、自分もその作成に携われたことを幸せに思った。しかし同時に、もっと中心的な役割として議論に大きく貢献したかった気持ちが強くなり、DDP などで培った能力を思うように生かせなかった悔しさが一層募った。全米大会でのこの悔しさは一生もので、仮に再びこのような機会に巡り合えた時にこの思いをはらすため、今は英語力を含めた自身の能力の向上へのやる気に満ち溢れている。良い刺激としての悔しさを与えてくれた全米大

会は間違いなく人生において意味のある経験になった。それを可能にしてくれた全ての人々に感謝を伝えたい。



嶋田梨子

国際基督教大学教養学部
アーツサイエンス学科 2年
国立研究会

UNIDO
国際連合工業開発機関

議題

1. Accelerating Industrial Development in Africa
2. Promoting Sustainable Rural Entrepreneurship and Business
3. Achieving Resource Efficient and Cleaner Production

1. 参加議場概要

今回私が参加した議場は国際連合工業開発機関 (UNIDO: United Nations Industrial Development Organization) である。UNIDO は、主に開発途上国において包摂的で持続可能な経済発展を促進している。1985年に国連専門機関として独立した比較的新しい組織である。近年は包摂性と持続可能性を実現するために、すべての人々に公平に恩恵をもたらしつつ貧困を削減し、また経済発展と環境保護の両立を実現すべく、デレゲートプログラムやセミナー、イベント、キャパシティビルディングなど様々な事業を実施している。

2. 議題概要

私が参加した議場では、議題 2 の Promoting Sustainable Rural Entrepreneurship and Business (持続可能な農業の企業やビジネスの促進) が優先議題として取り扱われた。最初、議場では半数の大使がアフリカでの工業開発について焦点をおいた議題 1

を優先議題として主張しており対立していたが、インフォーマルや個別交渉における意見交換を通して議題 2 に決定された。その理由として、アフリカに限らず助けを必要とする世界中のより広い地域を包含すべきという点や、新型コロナウイルス感染症により経済的・社会的影響を受けた人々を優先すべきという点が挙げられる。この議題について主に話し合われた観点は、女性や若者への重点的な支援や、データ技術の活用、教育の充実化、そしてインフラの強化である。元々私が優先的に話し合うべきと主張していた議題であったため、背景や政策などについて他の議題よりも精通した状態で参加できた。

3. 会議を通して

本会議はオンラインでの開催と言えど、模擬国連だけでなくこれからの人生においても活かせる学びがあったのでその 2 点について詳しく述べたい。

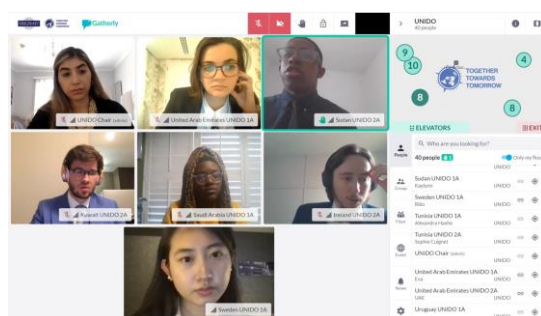
第一に、自信を持って行動すること、そして自信を持てるくらいの準備を整えることの大切さだ。とても基本的なことだが、言語の壁にぶつかり改めて痛感した。私は元々、提携校のペアと参加できる予定であったが会議の 2 週間ほど前から音信不通になり、会議開始の 2 時間前に連絡がついたものの諸事情によりシングルデリとして参加することになった。急な変更直面し焦りが生じたと同時に、英語母語話者がいる中で各国大使の言っていることを聞き取り、発言することが出来るのかという不安で押しつぶされそうになった。しかし、優先議題決めではとにかくプレゼンスを発揮させようという一心でスピーチやインフォーマルでの意見交換に積極的に参加するよう努めた。優先議題交渉では比較的易しい英語で通じる内容であった上に自己紹介も兼ねていたため、様々なバックグラウンドを持った学生とコミュニケーションを取れる楽

しさを実感できた。しかし、文言作成の際にワーキンググループ内を円滑に取りまとめようと試みた時は、相手の意見をワーキングペーパーに上手く反映することが出来なかったことで自信を無くしてしまい、結局他の国の大使がグループのまとめ役を担うことになった。その原因として、単にリスニング力を始めとした私の英語能力不足だけでなく、失敗を恐れずに自信を持って発言していく積極性の欠如が挙げられると考える。前者の英語力に関しては、言いたいことを流暢に表現出来ないことやオンライン開催ということから聞き取りにくいという歯がゆさがあった。何度も聞き返すと時間を取ってしまうという懸念から私は躊躇いがちであった。ところが、わからないところについて勇気を出して他の大使やダイアスに聞いてみると、皆快く丁寧に答えてくれ、些細なことでも伝えることの大切さを学んだ。また後者の自信を持って発言することに関して、今までたくさんのリサーチを重ねてきたものの、批判されたらどう応えれば良いか、私の発言は間違っていないかなどと他者からの視点を気にしてしまう傾向があり、加えて、英語母語話者が沢山いる中で私の英語が通じるのかという勇気のなさが行動に歯止めをかけてしまった。しかし、似たスタンスを持った他の大使に個別で聞いたり、チャットを活用したりするなどして小さなことから行動を積み重ねたことによって解消できた。

そして二つ目が自分の役割を知り、それを全うすることの大切さである。前述したように私はワーキンググループ内を取りまとめることが出来ず、そこで私に出来ることが何か分からなくなり手持ち無沙汰になってしまった。しかしそこで諦めずに、運営局員からのアドバイスのもと私にも出来ることを模索した結果、文書の体裁を整え、各政策の不明瞭な部分を他の大使と共に改善し、皆が意見を述べられるように機会を提供することに注力した。英語で話すこと

が苦手であることをまず認め、他に貢献出来ることを自ら探し求めることによって、スウェーデン大使として自身の存在意義を見出せた。

以上のように学びの多かったオンライン会議では、自信を持ち自分にしか出来ない役目を果たせるよう少しでも前進できたと確信している。この教訓を模擬国連会議のみならずこれからの人生に生かしていきたい所存である。



春名鞠慧

同志社大学法学部
政治学科 2 年
京都研究会

UNEA 国際連合環境総会

議題

1. Climate Change and Health
2. Ensuring Sustainable Consumption and Production
3. Mitigation of and Adaptation to Desertification and Drought

1. 参加議場概要

私は国連環境総会(UNEA:United Nations Environment Assembly)に参加した。UNEA は 2012 年に 193 カ国の国連加盟国によって形成され、2013 年に設立された機関で、国連環境計画 (UNEP:United Nations Environment Programme)の意思決定機関である。UNEP で取り組むべき環境に関連する問題について話し合い、政策の優先順位決定や国際環境法の制定を行う。会議はケニアのナイロビにて隔年で実施される。ここでは環境問題はもちろん、環境問題から引き起こされる健康被害に関しても話し合われる。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)の流行拡大後はより環境に優しい世界を目指して経済回復への投資にも関わっており、全米大会が実施された少し前の 2021 年 2 月にも 5 回目となる総会が開催された。

2. 議題概要

今大会では議題 1 の”Climate Change and Health (気候変動と健康)”が優先議題とし

て採択された。UNEA における議題はいずれも緊急性が高いため、各国が全ての議題の重要性を認知した上で優先議題を話し合った。各国は新型コロナウイルス感染症が持続可能な開発の達成に対してさまざまな悪影響をもたらしていることを重要視していた。また多くの大使が議題 1 を採用することで、この議題で他の議題である「持続可能な消費と生産」と「砂漠化と干ばつの緩和と適応」を包括して話すことができると考えた。加えて、いずれの議題も気候変動に関する議論なしでは根本的な解決には繋がらない。気候変動によって、人々の生活への直接的な被害を起こしており、瀕死の危機に晒されている人々がいるという観点からその議題の緊急性が広く認識されている。

3. 会議を通して

1 日目は、優先議題交渉から始まった。直前まで同じくスウェーデン大使として参加するアメリカ人のペアとの連絡がうまくいかなかった故に、スウェーデンとしても、私が今まで準備してきた議題とは違う議題 1 を向井先生として主張することとなってしまった。しかし、他の国との優先議題交渉を通じて、大多数の大使が議題 1 について最初に話し合うことを望んでいることがわかり、早々に議題が決定した。この決定にかかった時間があまりにも短く、次から次へと新しいフェーズに入ったので、私は状況に適応するのにかなり苦労した。その後の自由交渉では、私は自らワーキンググループの作成をすることはせずに様々なグループに顔を出して、議題に対する立場や政策を広く聞いて回った。ペアは全米大会を何回か経験しており、話し合いに参加して議論を引っ張ることに慣れていて、彼女は余裕を持って議論に参加することができた一方で、私はまだ固定したグループを見つけれずにいた。気が付くと会議 1 日目が終わり、後悔ばかりの 1 日目となった。

2 日目は全体的に議場の雰囲気良く、各国大使がお互いを尊重し、できるだけお互いの文言をワーキングペーパーに取り込んでいこうという気概が見られた。英語に不慣れかつ議題が私に馴染みのないものだったためうまく切り替えができずにいた私を、あるワーキンググループが温かく迎えてくれた。私はペアが考案した、気候変動によって本来の生活ができなくなっている先住民の人々たちに対して保護を求める政策を提案し、できるだけ文書に反映されるように最善を尽くした。

3 日目は、初めて公式発言をしたことが最も印象に残っている。実は 1 日目に公式発言をする予定だったが、インターネット接続環境が悪くスピーチを行うことができなかった。オンラインとはいえ、全員から見られていると思うと緊張して心臓が飛び出るような思いであったが、スピーチをやり遂げた後に何人かの大使から「いいスピーチだったよ」と賛辞の言葉をいただき、議場の温かい雰囲気を改めて実感した。非公式討議では、既にいくつかのワーキンググループが議場の各所で形成されており、各々のグループ内では、一致団結して最終決議案を出すという一つの目標に向かう姿勢が見られた。

最終日の 4 日目は全部で 8 つの決議案が提出され、全て可決された。ふとしたきっかけで参加したワーキンググループであったが、およそ 3 日間共に励み、協力しあったことで気づけばグループのメンバーに対する思い入れも深まっていた。

閉会式前に、同じワーキンググループの人たちと交流することができた。そこでネイティブスピーカーだと思っていた人たちが実はノンネイティブスピーカーだと判明し、非常に驚いたと同時に自分自身の考えの甘さを痛感した。そして彼女ら、彼らと

私がどう違うのか、ということ考えた。その結果、その違いは自らの発言や自分自身に自信があるかどうかだという結論に至った。常に堂々しているからこそ、互いに信頼関係が築きやすく、議論にも参加しやすいのだと思った。つまり、全米大会の議論過程において知識や語学力ももちろん大切であるが、私には何よりも自信が必要であった。少なくとも、会議では自分の思うように活躍はできなかったが、これに気付くことができたことだけでも大きな収穫であり、非常に有意義な 4 日間になった。

今回参加した全米大会で学んだ自分に足りていないことを、今後の私自身の行動や考えに生かしていきたいと思う。



横澤玲奈

一橋大学社会学部
社会学科 2年
国立研究会

GA1 国際連合総会第1委員会

議題

1. Establishment of a Nuclear-Weapon-Free-Zone in the Region of the Middle East
2. Advancing Responsible State Behavior in Cyberspace in the context of International Security
3. The Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Aspects

1. 参加議場概要

私が担当した議場は、国連総会第1委員会(GA1:General Assembly First)である。そもそも総会とは、全ての加盟国が参加できる国連の主たる機関であり、第1委員会では軍縮・核不拡散分野の問題を取り扱っている。これらの問題は、戦争や武力紛争問題と密接な関連性があり、その迅速な解決は国連が目標としている世界平和に直結する。GA1は、こうした課題を解決する方策を見つけ出すとともに、これまでの進展を更に発展させるように議論を重ねる。そしてGA1には、その結果を将来の行動に繋げ、国際社会の直面する現下の課題に適切に対処することが求められており、決議の履行に向けて真剣に取り組むことが期待される。

2. 議題概要

今大会では、「全ての側面における小型武器および軽兵器の違法取引」が優先的に

議論されることになった。この決定の背景には、この小型武器および軽兵器が少なくとも毎年50万人の命を奪っており、世界中で起きている人権侵害の60%の原因であるということに留意して、この議題が他の2つの議題に比べて緊急性が高く、より紛争を悪化させ、より大きな犠牲を生んでいるという点での各国の合意があった。ここで話し合われるべきポイントは4点ある。1点目は、具体的解決策として現行ないしは過去のプロジェクトを参考にした紛争地域における武器使用についてのデータベースの作成と武器の追跡について、2点目は、キャパシティビルディング（能力開発）について、3点目は、今までに採択された小武器および軽兵器の違法取引に関する条約の再確認と国際機関との協力について、そして4点目は、ジェンダーに基づく暴力についてだ。小型武器や軽兵器は、以上のような様々な観点からのアプローチが必要とされ、全米大会ではそれに基づいた決議作成がメインの内容となった。

3. 会議を通して

全米大会を通して、私は、自分自身を見つめ直す機会を得たと同時に、他の大使団や運営局員、派遣団員などから様々なことを学び、成長することができた。以下、それらについて詳しく説明する。

まず、最初に言語の壁を感じた。会議では専門用語が用いられることも多く、他の大使が何を喋っているのかを相当集中しなければ聞き取ることができなかつた。流れを掴んで話に入っていく、そこで自分の意見を述べることは並大抵の英語力と度胸ではできない。もちろん、英語に関してそれなりの勉強はしてきたが、それらを模擬国連という場で、かつ総会という大議場で実践する機会が初めてで、戸惑いや挫折を感じることも多くあった。しかし、そうした中でもどうにか食らいついて自分の意見をしっかりと述べ、立場を獲得することに励む

ことができた。次に、私は他の大使の相手の話を聞く姿勢や伝わりやすい意見の出し方、円滑な話し合いの進め方、リーダーシップの取り方など、様々な場面で彼らの能力の高さに驚かされた。今会議では、彼らの技術を吸収して自分自身に還元できる部分が多かった。第38代運営局の団員育成プログラム(DDP)のコンセプトが「学びは真似び」であったので、このコンセプトに従い、4日間という短い期間に真似び、実戦まで漕ぎ着けることができたのは良い経験であった。そして何よりも、彼らの自信に満ちた態度を間近で実感することができた。私は所々で自分に自信のないタイプで、物怖じしてしまうことが多々ある。しかし、そのような態度は大使としての信用問題にもつながり、それ以降の発言の影響力にも関わってくる。自信というものは模擬国連活動を行う時のみならず、コミュニケーションを必要とする様々な場面で必要不可欠な能力であり、今会議での挫折と成功体験の入り混じった非日常的な経験は今後の私の自信につながるだろう。

以上のように、会議全体を通して、私は他の大使団から多くを学び、自分自身の態度を見直すきっかけを得ることができた。加えて今会議に参加したことで、自分の態度以外の部分についても多くのことを考えることができた。私は議場で Gender Based Violence(GBV)の解決に向けた決議を作成するワーキンググループに所属していた。そのため、日本国内のみならず世界中に残存するジェンダー問題に対して私たちはどのようにアプローチすべきなのかについて考えることができた。また大会が進むにつれて、模擬国連はそもそもなんのために行われているのか、日本の模擬国連と全米大会の違いは何であるのかなど、他のテーマにも思いを致すことができた。それらに対する明確な答えを自分の中で得ることはなかったものの、それらの問いを立てるこ

とができたことは1つ大きな成長であり、今後の自分がどのようにして模擬国連や国際社会の問題に向き合っていくかを決定づけるターニングポイントになると確信している。



吉田直樹

東京大学前期教養学部
文科三類 2 年
駒場研究会

GA 2 国際連合総会第 2 委員会

議題

1. Financing for Development
2. Information and Communication Technologies (ICTs) for Sustainable Economic and Financial Development
3. Disaster Risk Reduction

1. 参加議場概要

今回私が参加した議場は国連総会第 2 委員会(GA2nd: United Assembly 2nd Committee)である。国連総会は全ての加盟国によって構成される国連の主要な審議機関であり、扱う議題の性質によって分かれた 6 つの委員会をその内部に持つ。それら委員会は全て、総会で扱う議題について各加盟国が事前に議論を行う場である。このうち総会第 2 委員会では、マクロ経済政策を含む世界全体の経済成長と発展の達成に向けて、全ての国連加盟国の代表により議論が行われる。具体的な議題としては、発展のための資金援助、貧困の根絶、グローバル化と相互依存、農業政策、食糧安全保障、電気通信と情報通信技術の利用などが挙げられる。近年では SDGs(Sustainable Development Goals)の達成に向けて国際社会の発展に関わるものを広く議論している。

2. 議題概要

会議 1 日目の話し合いの結果、議題 1 の開発資金について優先的に話し合われること

になった。この議題は国際社会の発展や開発促進を達成するための資金援助について、主に対象とするものや達成手段を話し合う議題である。この議題は 2015 年の「アジェンダ 2030」で既にその重要性和行動指標が示されているが、「開発資金報告書(2020)」は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による世界経済への打撃からこの行動目標の達成が遠のいていると警告している。この現状を鑑みると、早急な対応が求められている議題であると言える。具体的な議論内容は、資金援助の対象に関しては新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により影響を受けた経済全般についてはもちろん、それによって影響を受けた気候変動対策の資金繰りの在り方や、被害の大きい女性や子供への援助が主に話し合われた。次にその達成手段に関しては、政府開発援助や対外直接投資、負債金融やブレンドファイナンスなどが話し合われた。

3. 会議を通して

会議 1 日目は優先議題決定のための議論が行われた。各国大使が希望する優先議題は食い違っていたが、最終的には議題 1「開発資金」にまとまった。

2 日目はその議題 1 についての議論が始まり、負債金融を重視するグループ、アフリカ中心のグループなど様々なグループに分かれ、それぞれがワーキングペーパー作成に向けてグループ内で政策の発表、文言作成を行った。

3 日目には、2 日目に作成したワーキングペーパーに対するダイアスからのコメントを受けて各グループ内での修正が行われた。

4 日目にはグループ間での交渉が活性化し、私の所属するグループも他のグループと合体して共同で決議案を作成、提出した。最終的に、その決議案は他の複数の決議案

と並んで投票にかけられ、満場一致で可決された。

会議全体を通して他の大使の英語力の高さに驚いた。私の英語力は個人英語 DDP を通して弊事業参加前よりも遥かに向上してはいたが、会議当日は英語を聞き取ることができないこともあり、自分の英語力、中でもリスニング力の不足を感じた。

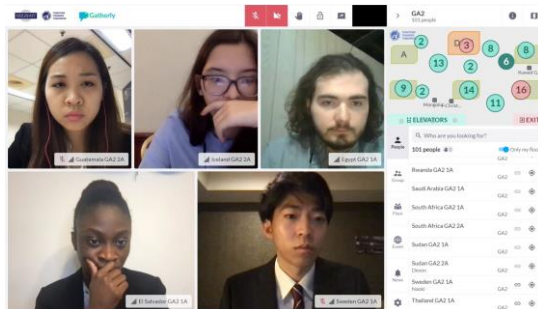
一方、同じ議場に参加した大使たちの振舞いには疑問を持たざるをえない節も多かった。例えば、優先議題以外の議題の政策を無理矢理その議題の政策として主張していたり、議論を先導しようとするも非効率な手法を用いたりしていた者がその例である。私は英語力の不足もありそれらを正すことができなかつたことを不甲斐なく思うとともに、議論内容に対して不満を抱いた。しかし、彼らはそのような点は気に留めず、「同じグループで1つの決議案を作り上げた」ことに満足した様子であった。

本当にそれでいいのか。それではただの自己満足ではないか。緻密な会議戦略を設定して相手をいわば「負かそうとする」傾向がある日本の模擬国連に対しても、以前から私は同じ問いをぼんやりと持っていた。そして全米大会という、日本の模擬国連に慣れ親しんでいた私にとっていわば「異質な」大会に出場し、同じように感じたことでそれはくっきりと私の心の中で輪郭を形成した。

模擬国連は自己満足のための場なのか。会議直後にはそのような疑問を持った。だが全米大会が終わって数日経った今、1つの答えが私の中で出たように思う。それは「自己満足であるが故に、模擬国連は自由であり、それこそが魅力である」ということだ。もし模擬国連が自己満足の間であるなら、「自分が望む形の」模擬国連会議に向けて行動する自由が皆に保証されている

ということでもある。確かに参加していた多くの大使たちの会議行動には納得できないところもある。しかしそれは彼らが望んだ形に進行が行われ、それが私にとって納得できない形のものであっただけであり、私が望む形に、つまり各大使にしっかりと大使として正しい振る舞いを求めるような議場の流れを私が作ることも「自由」に行えたはずだ。私に最も足りていなかったのは英語力などではなく、自らが望む形に会議を変革しようとする「積極的で、ある種凶々しくもある」姿勢であり、この点において他の大使たちから学ぶことは多いと感じた。

この模擬国連の魅力に対する観念の大きな転換こそ全米大会からの最大の収穫であると私は確信している。改めてこのような貴重な機会を用意して下さった全ての方々に厚く御礼申し上げたい。



周雨臻

京都大学法学部
2年
京都研究会

WFP
国際連合世界食糧計画

議題

1. Smallholder Agriculture Market Support to Achieve Zero Hunger
2. Improving Food Assistance for Refugees and Internally Displaced Persons (IDPs)

1. 参加議場概要

1961年に設立された国連世界食糧計画(WFP)は、国連に所属する食糧援助組織である。また、世界最大の人道支援組織でもあり、年間80か国、約8千万の人々に食糧の支援を行っている。

そしてWFPは直接的・間接的な支援を通じて緊急時への対応を強化するだけでなく、食糧安全保障と栄養面でのレジリエンスを継続的に構築し、気候変動の拡大によって引き起こされる食糧危機に対処することで、誰一人取り残さないという目標達成を目指す。飢餓との闘いへの功績、紛争の影響を受けた地域の平和に向けての改善への貢献によって、WFPは2020年にノーベル平和賞を受賞した。

2. 議題概要

議題は「飢餓ゼロを達成するための小規模農業市場支援」で、会議では主にこれについて話し合った。現在、世界の食糧供給市場の約8割が零細農家によるものであり、極貧層の約8割の人々は農業関連の仕事に

就いている。零細農家が世界の食糧市場で重要な役割を果たしていることは明らかであり、WFPがいかにして零細農家の生計維持を支援できるかが、飢餓をゼロに達成するための鍵となる。

3. 会議を通して

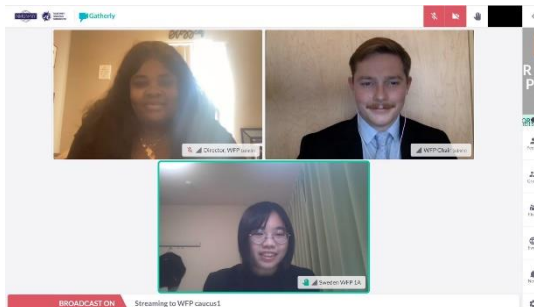
私は常に自信のある人ではない。話し合いの中で主流と違う考えを持つことは間違っている気がしてしまい、故にいつも他人と違う考えを持つ自分に対して劣等感や無力感を感じることが多い。模擬国連会議前も、いつも大多数の大使が何を考えているかを推測し、そして自分が代表する国の国益を反しない限り自分の意見を出来るだけ多数派の考えに一致させるようにしていた。そうしなければ私の考えは議場に反映されないと思ったし、実際ほとんど決議案に反映されなかった。

しかし、全米大会ではたくさんの準備と問題に対する具体的な対策が求められ、且つ今回私が参加した議場は国益の衝突がほぼ起こりえなかったもので、私が提案する政策が全体の目標である「飢餓ゼロ」に繋がれば全体で協力出来ると考えた。このような理由から、私は他人がどう思うかに固執しすぎるのではなく、問題の核心に触れた最善の解決策を考え、最終的にそれを会議の決議案に反映させることを目指した。

全米大会開始後の優先議題決めの時、私は差し迫った難民問題を扱う議題2を優先議題として議論すべきだという主張を述べ、WFPの資金問題の解決策を提案するよう試みた。大会の直前まで私は各国の大使が私の提案を必ず受け入れてくれ、思い通りに事が進むと思っていた。

しかし、私以外のほぼ全員が議題2ではなく、小規模農業市場支援を扱う議題1を優先議題にしたいという立場を示しており

私は大きな衝撃を受けた。多様な文化を持つ学生達が集まっている全米大会で、私はまだ他の人達と違っており変わった者であると感じた。その衝撃があまりに大きく、大会初日の冒頭で私は自信を失った。スピーチの際、パソコンのスピーカーを通して声も震えていることがわかるほどに緊張していた。一人で悩んでいてどう対処すればいいのか分からなくなり、結局初日はほとんど発言することなく終わってしまった。「私は残りの大会を同じ状態で過ごすのだろうか。」大会初日が終わった直後、自分に問いかけてみた。まだ諦めたくないという私の意志を信じ、資金問題への対応の重要性を主張し続けることを決めた。



改めて目標を確立した私は、大会の2日目から自分の主張に賛同してくれる他の大使を集め、互いの政策を擦り合わせることによって徐々に自信を取り戻した。また、焦りがなくなったため、他の経験豊富な大使がどのように交渉を行い、議論を主導するのかを学ぶことができ、さらに彼らの大会前の準備やリサーチで何をしていたのか知ることができた。これらの学んだことは、これからの模擬国連会議だけでなく、将来多くの人に影響を与えられる人物になるためにおいてもとても貴重な経験となったと考える。

最終的に私が提案した政策は議論を経てより洗練され具体的なものとなり、決議案に載ることになった。この浮き沈みの激しい4日間を経て、自分の考えに自信を持てば、自分と異なる考えが受け入れられるだけでなく、世界を変えるチャンスがあることが分かった。

全米大会で学んだことと身につけた自信を活かして近い将来、理想の自分に成長できることを期待している。

9. 派遣団員を終えて

國分理桜

派遣団員に選出されてから半年間のDDPでは、グループディスカッションやロジックツリーの作成など様々なコンテンツを通して、批判的思考力、論理的思考力、問題分析力、構造的思考力、英語力、表現力といった個人技能を向上させることができた。加えて、活動をしていく中で自分の考え方が様々に変化したことにも驚かされる。以下、その要因について大きく分けて2点、事業プログラムと関連して説明する。

第一に、弊事業を通じた様々な人との出会いが挙げられる。まず何よりも、共に励んだ派遣団員の存在は大きかった。オンラインでのDDPにおいて、向上心が高い派遣団員と意見を交わしつつ、自己研鑽に励むことのできる環境は他では得難いものであった。そんな派遣団員と問題分析や政策立案などのコンテンツに取り組む中で、試行錯誤しながらチーム内で意見を擦り合わせ、有益なグループディスカッションをするための姿勢を習得することができた。具体的には、私は自己主張に終始してしまいがちなことを指摘されることも多かったが、DDP全体を通して議論における目的を常に意識する重要性に気付くことができた。この考え方の変化がもたらした影響は大きく、円滑に議論ができるようになった。また、日々の運営局員によるアドバイスの他に、政策発表会で顧問の先生方などからフィードバックをいただいたり全米大会で多様なバックグラウンドを持つ議場の大使達と議論したりしたことで、今まで自分一人では辿り着くことのできなかつた着眼点で物事を捉え、考えを深められるようになった。

第二に、自分の思考を丁寧にたどることだ。毎回の全体DDPの後には、所感や受けた指摘を自身の中で反芻し、納得して落とし込むための振り返りシートを記入した。そして個人DDPではこの内容を基に、具体的にそれらの指摘を自身の成長にどう活かしていくか、サポーターの運営局員と話し合いながら考えた。このようなステップを踏むことで、自分がいつどのようなアドバイを受けて、何ができるようになったかがひとつひとつ明確になった。また、その時々自分の思考過程を言語化して記録しておくことで、自身の変化の推移を分かりやすく振り返ることができ、成長を強く自覚できたと考える。

DDPや全米大会などで様々な人と出会い、反省を次に繋げる力が身につけられる弊事業を通じて、私は派遣団員に選出される前より大きく変化し、さらにそれを実感することができた。この経験は、次期運営局員としてとして大いに活かされるさるだろう。国際社会に視野を広げることができる人材の育成や、日本模擬国連の発展に向けて、成長した個人的技能と得た新たな知見をを存分に用いて事業の成功に尽力したいと考えている。

近田佳乃

様々な出会いがあった。新歓の時から背中を追いかける運営局員と自分に無いものをたくさん持っている他の派遣団員、弊事業 OB・OG の方々、政策発表会などでお世話になった顧問の先生、ブリーフィング先の職員の方々、全米大会で共に議論した世界中の模擬国連仲間達。これらの出会いはどれも刺激的で、そのほとんどがオンライン上であったことはにわかには信じ難い。

特にアメリカ人ペアとの共同作業では多くの学びがあった。全米大会に向けて準備を進める傍ら、スポーツの話から日米の政治や歴史認識、宗教、教育格差まで、幅広い文化や社会問題についてディスカッションをしたことは強く印象に残っている。互いに尊重しつつも率直に考えを述べ合い、メディアを通してではなく同世代の生の声を聞くことでより鮮明に状況が目に浮かんだ。彼らが自国について語るときにどのような点を重視しており、どれだけそのテーマに興味を抱いているのかを知り、私の日本社会を見る視点も増えた。このように互いを知る機会が持てたことは、全米大会当日の連携にもポジティブな影響を与えたと感じている。

派遣団員としての期間で特に伸ばすことができた能力は対応力だ。DDP で繰り返し取り組んだグループディスカッションでは役割分担と議題の分析、意見出し、意見の集約を即興で行う。興味関心や大学での専門分野が異なる派遣団員とのディスカッションでは毎回殊に多様な意見が繰り出される。ファシリテーターを務める順番が回ってきた時はよく頭を抱えていたが、いつの間にかその試行錯誤が楽しみになっていった。とはいえ、全米大会中には思い通りの役割につけなかったり、滞在場所のブレ-

カーが落ちて接続が途切れたり、疲労のためか体調を崩したりと予想外の事態に見舞われた。しかしその際も、ペアや周りの人に頼りながら自分で考え行動して対処をすることができた。この1年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の流行により弊事業もオンライン化を余儀なくされ、運営局員はコンテンツやスケジュールなど悩みながら前進してきたに違いない。それでも、オンラインでの全米大会への参加を実現させ、見事に全米大会での会議行動に繋がるDDPのコンテンツを派遣団員に提供していた。そんな対応力の高い運営局員の姿は確実に私に大きな希望を与えてくれた。

6月からは私が運営局員の一員として弊事業に携わることになる。計画を綿密に立てることは無論、その場に居合わせた人や状況に合わせて臨機応変に工夫ができる人物になりたい。弊事業に関わってくださっている全ての方々に感謝を伝え、期待に応えられるようこれからも努力を惜しまない。

河島功弦

派遣団員としての約半年間は2つの面で自らを相対化する機会であった。すなわち、考え方（インプット）を相対化させ、表現の仕方（アウトプット）を相対化させる機会であった。

全米大会に向けた問題分析・政策立案では、無意識のうちに自分がある考え方の枠にはまっていることに気づかされることしばしばあった。例えば、難民・国内避難民の雇用機会の欠乏の根本要因の分析・政策立案の際には、私は難民等の性質・背景等を中心に検討していた。しかし、様々な国際機関から出版されているレポートを読み進めると、私は難民等の雇用機会を難民側の視点でしか問題を捉えておらず、受入共同体の視点からの問題意識を欠いていることに気づいた。言い換えると、難民等の雇用機会の問題を雇用市場での労働の供給、需要という構造で捉えることができていなかったのである。これは、日本あるいは担当した国でもあるスウェーデンが経済的に発展していることから、難民の受入は人道的支援の延長であるという先入観から生じたものかもしれない。難民の受入共同体の多くはそれ自体が経済的に苦しいことが多く、そのため難民等の雇用機会は人道的支援の文脈に留まらず、経済開発上の意義を持つ。この視点を持っていなかったのだ。このような体験から私は、1つの問題は異なる視点で見ると異なる様相を呈することを実感した。

また表現の仕方の相対化という意味では、政策発表会と全米大会が大きな意味をもつ。政策発表会では限られた時間内に英語で発表することが求められるため、いかに簡潔かつ充実した説明を行うことができるかが問われる。それは必ずしも自分が正しいと

考えていることが聞き手にそのまま伝わるとは限らないことを私に教えた。議論の展開の仕方など改善すべきことが多く、他の派遣団員との発表練習からも学ぶことが多かった。他方、全米大会本番では、英語力はもちろんのこと、アドボカシーの示し方、議論のイニシアチブの取り方など日本で学生として生活してきた私の人生では触れたことのないコミュニケーションのあり方を知った。この点に関しては、日本社会は均質性が高く、それゆえある程度共有された価値観のなかで社会活動が営まれていること、それに対し、民族的、宗教的にも多様な国々では、幅広い議論が存在するという認識が前提として定着していることに、先述の議論方法の違いの背景がうかがえるかもしれない。その是非は置いておくとして、多様な価値観の存在を前提とした議論のあり方は、今後海外を相手に仕事をする時にも求められるものであると思う。

運営局員になるにあたっては、次期派遣団員にも自らを相対化させる機会を提供できるよう励みたいと思う。

細郷有希乃

派遣団員に選出されてからの約半年は、目まぐるしくも充実していて、日々新しい学びで溢れていた。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で多くの学びの機会が閉ざされていた中、常に何かを得ることができたこの環境は私にとって貴重なものだった。

私は DDP を通してグループディスカッションの進め方、論理的思考力、批判的思考力、プレゼンテーションのコツなど多くのこと身につけた。しかし、これら全ては私 1 人で出来たことではない。自分が本気で取り組むためには同じコンテンツを共に行う相手も本気である必要がある。他の派遣団員と切磋琢磨して取り組み、運営局員から学ばずしてこれらの能力を体得することはできなかった。私が DDP を通して数多くの点で成長を感じることができたのは、自分に刺激を与え、高めてくれる仲間がすぐ近くにいたからで、そんな人との出会いや共に経験できた全てのことこそ弊事業を通して得たものの 1 つだと言える。

そして、私自身が弊事業に入って変わったと感じる点は他者の話にきちんと耳を傾けられるようになったことである。以前の私はどう自分を正当化するかに必要以上の重きを置いていて、話し合いの場ではいかに自分の意見を通すかに固執してしまうことが多かった。しかし、DDP で運営局員からたくさんフィードバックを得たり、派遣団員同士での議論を多く交わしたりするにつれ、相手の建設的な意見を最初から否定せずにまず聞いてみるようになるようになった。そして受け入れられるところや素直に良いと思ったことには心の底から賛同できるようになってきた。このように、形式的にのみ相手の話を聞くのではなく相

手の真意を汲み取ろうとすることで、不必要な対立にエネルギーを割かずにスムーズな合意形成を目指すことができせるようになった。また、フィードバックをしっかり聞き入れ、それを納得できるまで自分の中で噛み砕こうとしたことで、弊事業を通して得られたその他全ての能力も効果的に向上させられたのではないかなと思う。

さて、派遣団員期を終えてこれから運営局員となる。優しく、時に厳しくいつも私たちの 1 歩先を行っていた現運営局員の背中に憧れるばかりで、自分たちがそうなれるのか不安な部分もある。しかし、この半年間で身に付けた力を活かして 9 人全員で協力すれば多くのことを乗り越えられると強く信じている。これまで続けてきた弊事業の歴史を引き継ぎ、かつより一層発展できるように、責任感と向上心を持って頑張っていきたい。

嶋田梨子

弊事業の派遣団員に選出されてから約半年間、全米大会のみならずそれに向けたグループディスカッションやプレゼンテーションの練習を含む DDP など様々な経験を重ねてきた。これらを通して私が特に成長したと感じた 3 点について述べていきたい。

1 つ目は、物事を筋道立てて相手に伝える能力である。DDP 後に毎回運営局員からのフィードバックを受けるのだが、初めの頃は伝えたいことを自分の中で明確にした上でナンバリングをして主張、理由、具体例、結論の過程を踏むよう再三注意された。例えばグループディスカッションで私は根拠を明示せず、頭の整理が出来ていないまま意見を述べてしまう傾向にあったことを指摘され、そこから相手に分かりやすく伝えるために筋道立てて簡潔にまとめることの大切さを学んだ。この話し方を習慣付けたことによって、全米大会では英語でも混乱せず端的に主張を述べる事が出来た。

2 つ目は、構造を論理的かつ合理的に整理する能力である。政策立案のための問題分析では、現在何が起きていて、その原因は何か、またその背景にはどの要因が連鎖しているのかなど項目ごとに丁寧に噛み砕くよう意識した。例えば私の全米大会の問題分析では、田舎で企業を維持するための資金不足が起きており、その要因として銀行が都市部を優先的に投資することがあり、その背景には起業家の知識不足や機会の欠如が挙げられた。このように各項目に合理性や関連性を見出すことを習得した。

3 つ目は、積極的に意見を述べる勇気だ。これに関しては未だ改善の余地があるが、以前と比べて発言を躊躇うことは少なくなった。元々私は相手に意見することが苦手

だったのだが、DDP でディスカッションやプレゼンを繰り返し、そこで他の派遣団員が建設的に意見を述べる姿を見て、私も意見を明確かつ率直に伝えるよう努めた。また全米大会では、流暢な英語でグループ内を取りまとめて円滑に議論を回す大使がいた一方、間違えてでも活発に発言していた大使もおり、私も失敗を恐れずに挑戦するよう奮い立たせられた。このように他の人の利点や特技を取り入れる「真似び」は新たな視点を養う重要な鍵となった。

さて、これからは運営局員として弊事業に携わっていくことになる。これまでは現運営局員に出された指示に従い、やるべきことをこなしてきた。しかし、これからは私達が責任者としてそれぞれの業務を全うし、次の派遣団員を引っ張っていく役目を担わなければならない。DDP で受けたアドバイスは勿論、「真似び」や全米大会を通して培った論理的思考力や批判的思考力、対応力などを次の代に伝授していきたい。様々な困難に直面することもあるだろうが、次期運営局員とさらに団結、協力して弊事業の更なる発展に寄与したい所存である。

春名鞠慧

弊事業の団員になって変わったことは、まだ自分には伸ばせる能力や変えられる可能性があることを感じられるようになったことである。昨年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響でオンライン授業が続き、少ない対面授業でも必要以上の雑談を控える中で、他の人の意見を聞いたり、交流したりして学ぶ機会がほとんどなかった。しかし、弊事業の派遣団員に選出されたことで、オンラインでのディスカッションや議論を通して、大学でしたくてもできなかったことが実現されたように感じた。意識を高く持ち、好奇心や活力に溢れた派遣団員や知性と冷静さを持ち合わせた運営局員と一緒に非常に有意義な活動ができた。彼らと活発に意見交換や会話をしたことで、自分にはまだまだ登るべき壁があり、その壁は想像の何倍も何十倍も高いということに気づいた。派遣団員も運営局員もそれぞれが個性的で、自己分析に長けており、自分をよく知っているように見えた。一方で、私は自分の個性など自己分析がうまくできてないと感じ、彼らと交流することは自分についてもっと知っていく必要があると自覚するきっかけとなった。また、弊事業の一環であるブリーフィングや国際色豊かな全米大会への参加もこれから学んでいくべきことの多さや自分の伸び代を感じられる機会であった。

また、DDPを通して学んだことも多い。特に、即座に根拠のある考えをまとめることの大切さを学んだ。私は今まで自分の意見に対して理由を求められることが少なかった。一方、模擬国連では、一国の大使となって行動するため、全ての言動において正当な理由が求められ、即時に考えて交渉を進めることが必要である。言動には必ず理由があるというのは当たり前かもしれな

いが、普段の行動を振り返ってみると、意外となんとなく行動してしまうことが多い。弊事業のDDPで実施されたグループディスカッションにおいても当然意見をいう際には理由が求められ、いかに短時間で中身のある根拠や論理を立てられるのかが説得力を左右する。コンテンツ中に他の派遣団員からの意見や反論、運営局員からのフィードバックを受けて、毎回新たな発見があると同時に悔しさを感じることもある。即興で根拠のある考えをまとめるということが得意になったとは言えないが、そうすることの大切さを学ぶことができた。

いよいよ運営局員期間が始まる。身の引き締まる思いである。この半年間は長いようで短かった。しかし多くのことを学ぶことができた。運営局員期に入って、自分の可能性をさらに広げ、これまでに先輩方が築き上げてきた弊事業をさらに盛り上げられるように尽力する。

横澤玲奈

弊事業の派遣団員に選出されてからの約半年間、私は、全米大会に向けた道筋の中で、パブリックスピーキング力や交渉力、リサーチ力、批判的思考力を中心に様々な能力を身に付けることができた。そして、全米大会でその成長を実感するとともに、自分自身の足りない点を見直すこともできた。派遣団員期の経験を通して私が特に成長したと感じる点が2つある。

1点目は、自分の反省を次に活かす力だ。全体DDPで行われるコンテンツはどれもその場で運営局員からのフィードバックを得ることができる。そしてその後の振り返りシートでその時の感想や反省を文字に起こすことで自分の考えを整理し、個人DDPでその反省に対してさらにフィードバックをもらうことができる。そうすることで、自分の良い点、悪い点を分析し、次回以降のDDPに活かすことができる。DDPを通して反省から学ぶ力を得たことは貴重な経験だった。

2点目は、価値観の違いに対して向き合う力だ。当たり前のように、世界には様々なバックグラウンドを持ち、独自の考え方や常識を持ち合わせる人がいる。全米大会でその事実を改めて実感したことはもちろん、派遣団員の中でも話し合いを重ねていくうちに自分自身と根本から違う考えに直面し、ぶつかることがあった。今までの私はそのような考えに理解を示した上で相手を論破しようとするか、あるいはそれらを自分の考えと相容れないものとして議論することを諦めていた。しかしながら、DDPやミーティング、全米大会を通して、彼らの意見に耳を傾け、合意を取る努力ができるようになったことは、今後の模擬国連活動だけでなく、今後のコミュニケーシ

ョンの場などにも活かせると思う。

以上のような成長は、弊事業のDDPなしでは得ることができなかつたろう。反省を次に繋げる力を伸ばすことができたのはもちろん、そもそも私たちが取り組んでいたコンテンツは私たちにとって適度に困難かつ楽しく、魅力的なものだった。それらを通して、批判的思考力や論理的思考力、ディスカッション能力など、多角的な能力を身に付けることができた。もちろん、ただこなすだけでなく運営局員からのフィードバックや派遣団員同士のコミュニケーションによってその効果をより高めることができた。

弊事業での経験は、私の今までの生活からは考えられないほど貴重なものばかりだった。そして、それらの経験を共にした運営局員、派遣団員と築き上げた絆は何物にも代え難く、今後も大切にしていきたい。これからは、派遣団員からステップアップし、運営局員として自身の経験や身につけたノウハウを次期派遣団員に伝えることで弊事業に還元していく。

吉田直樹

「弊事業に入って何が変わったか」と聞かれたときに、まず思いつくのは「環境の変化」と「思考の多様化」である。この2つは相互に影響しあう部分もあり、分けて説明することが難しいが、それぞれについて説明していく。

まず「環境の変化」について。この変化は主に人との出会いによるところが大きい。弊事業に加入するまで、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による外出規制の影響もあり、知らず知らずのうちに自分の所属する大学という、いわば「偏った」集団にのみ属していた。しかし、弊事業には異なる大学から様々なバックグラウンドを持つ人々が集まっており、彼らと全体 DDP の内容や全米大会、将来のキャリアなどについて話す中で自分とは異なる考え方や知見を得ることができた。弊事業に加入することで、「多様な」派遣団員や運営局員から刺激を受ける環境に身を置けたことは1番の大きな変化である。

次に「思考の多様化」について。これは先述した人との出会いによる環境要因によるところも大きいですが、それよりも事業内容である全体 DDP の内容による影響が大きいと感じている。弊事業のコンテンツの基本になっているのは論理的思考力、批判的思考力など戦略的な思考回路である。書籍などからインプットする形で学ぶのではなく、議論や交渉といったアウトプット中心の形でそれらを体験し、学ぶことができたのは大変貴重な機会であった。明確なゴールが定まっていない状況下でどのような思考すると論理的なのか、成功率が高いのかという点に着目し、思考の「幅」を広げることができたのは自分の中で大きな成長であった。

そして今年度、私は次期運営局員として DDP 担当を務める事になった。先述したように弊事業での DDP コンテンツから私は、弊事業加入直後の私の中にほとんど存在していなかった多くの有益な考え方を学んだ。そして弊事業が長い歴史の中で、DDP というコンテンツにおいて集積してきた知の重みも感じた。しかし、同時に改善の余地も感じた。これは具体的に修正すべき箇所を見つけたというより、これから改善が成されていく必然性を見出したことである。これまで述べてきたように、弊事業は人材や思考の「多様性」が高い。それらを活かし、既存の思考法やコンテンツの良い面は保持し、そして新たな取り組みや思考を加えて、私や次期運営局員の「色」を DDP に強く出していく。そうして生まれた変化が弊事業の「知」を深化させていくのは至極当然のことであり、むしろ現状に満足してそれを怠ることは自身の責任の放棄だと感じた。「多様な」現派遣団員たちと、「多様な」思考を発展させていくことは楽しみでもある。これらの過程を通じて弊事業の一層の発展に寄与していく所存である。

周雨臻

最近私と同じ留学生である友達から、「母語が日本語ではないのに、なぜ日本語がメインの模擬国連に参加しているのか」、また「大学での勉強は決して楽ではないのに、留学生として模擬国連に参加することは、他の人より2倍或いはそれ以上のプレッシャーを受けているのではないか」とよく聞かれる。

このような鋭い質問をされると、私もしばしば言葉を失ってしまう。特に言語の壁やプレッシャーに直面した時、果たして自分がその困難を乗り越えられるのかどうか、そもそも弊事業に参加したことが正しい選択であったのか、不安になってしまうこともあった。しかし派遣団員期を振り返ると、やはり弊事業に選出されたことに感謝している自分がある。

「コンフォートゾーンを抜け出す」こと。これは私が高校生の時に故郷の台湾を離れることを決意し、海外の大学に留学する機会を探し始めた理由である。大学に入り、弊事業に応募した理由も同じであった。何故挑戦を続けるのかというと、見たことのない景色を見るためには、未知と挑戦だけの場所に行く必要があるからである。弊事業はまさに未知と挑戦そのものであり、「違った観点から物事を考えることを学ぶ」、「多様な人々と出逢う」というコンフォートゾーンでは得られないことを実現させることができる。

DDPで他のメンバーと議論や話し合いを通して、育った環境や性格によって自分と全く違う考え方に何度も触れた。それは決して悪いことではなく、むしろ物事には自分が思っていたよりも多くの考えるべき側面があることを知れた。このように様々な

視点から物事を見られるようになったことで、私は客観的な視点で慎重に判断を下すことが少なくなった。多角的な視点で物事を考えるのは、学問だけでなく、対人関係においても重要なスキルであると言えるだろう。

また弊事業に参加したことで、同じように将来のやりたいことについて様々な考えを持つ仲間と出会うことが出来た。派遣団員は一人一人が優秀であり、彼らの活躍している様子が私も前に進み続ける大きなモチベーションとなっている。今後は彼らと運営局員として弊事業を盛り上げ、前進していきたいと思っている。

もし弊事業の選考プロセスに応募していなければ、私はこれほど成長していなかっただろうし、ここにいる素晴らしい人々と出逢うこともなかっただろう。コンフォートゾーンを抜け出すことによって困難に直面することもあるが、そのような経験を自分の糧にし、これから運営局員として弊事業の更なる発展に尽力したい。

第2章

運営局員・運営報告



10. 運営報告

運営統括

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

毒島俊樹

1. 役職概要

運営統括の主な仕事は運営局の活動を統括して円滑に事業運営を進めることであり、事業の指揮、各役職の仕事の監督及びサポート、役職間の連携の促進などを行う。また、代表者会合への参加や模擬国連会議の全国大会での挨拶なども行う。当役職は例年団長職と兼任で務めており、団長の役割は渡米プログラムの実施に関するものが主で、詳細については代表団長報告で記述した通りである。

2. 実行事項

今年度の運営の流れは下図の通りである。

時期	行事
2020年4月	・運営コンセプト決定 ・第38代派遣団員募集 広報開始
5月	・新歓イベント実施
6月	・第38代運営局正式発 足 ・運営概要書配布 ・オンライン体験会実 施
7月	・第38代派遣団員選考 基準決定 ・応募要項、参加申込 書公開

	・渡米プログラム中止 の際の代替コンテンツ 作成
8月	・第38代派遣団員募集 開始 ・選考コンテンツのオ ンライン化を決定 ・アプライ前オンライ ン相談会実施 ・模擬国連英語会議開 催 ・全米大会提携校決定
9月	・第38代派遣団員選考 プログラム実施
10月	・第38代派遣団員二次 選考実施 ・「全米団と研究会の 役職について」公開 ・全米大会参加のため の諸手続き ・渡米プログラム実施 可否の判断の基準を作 成 ・第38代派遣団員発表
11月	・全体DDP①対面実施 ・全米大会担当国決定
12月	・全体DDP②オンライ ン実施 ・企業主催のプログラ ムへの参加
2021年1月	・全体DDP③④オンラ イン実施 ・渡米プログラム中止 を決定
2月	・全体DDP⑤⑥オンラ イン実施 ・政策発表会開催
3月	・全体DDP⑦オンライ ン実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・ブリーフィング実施 ・全米大会への参加
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・第38代派遣事業報告書執筆 ・新歓説明会実施
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第38代派遣事業報告会開催

以上が主な事業の流れとなっており、運営統括としてこれらすべてにおいて担当者と連携しつつ、運営全体を俯瞰しながら指揮監督を行った。また、毎週のミーティングの管理や各役職の業務の進捗確認、さらには事業代表としての外部への対応を行った。

3. 振り返り

第38代運営局としての活動を今一度振り返ってみると、事前にこれから何が起こりうるのかを考え、その対策を立てておく、ということの繰り返しだったのではないかと感じている。

2020年の春、日本において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大という想定外の事態が起き、それに伴って事業運営の在り方も大きく変化することとなった。もちろんそれ以前に新型コロナウイルス感染症の存在を想定した運営などできるわけがないが、その存在を確認してから運営が始まった当代ではその存在を前提として動くことができた。そして、起こりうる物事を想定し、その対応のための行動を起こす、という一連の流れによって円滑な事業運営を行うことができるのではないかという確信の下、当代では例年には行っていない話し合いを多く行った。特に、渡米プログラム実施可否を判断する基準を作成したことによって、渡米の実施の可否の判断を円滑に行うことができたのではないかと考えている。

しかし、物事を想定し、事前に行動するというのは全く簡単なことではなかった。不確定要素の多い中で考える限りの可能性を考慮する、そして、それへの対応を考えるというのは、困難を伴うことであった。私達が行ってきたことも、時には最善の選択ではなかったのかもしれない。しかし、こうして無事に1年間運営を遂行できたことは、それらの行動や決断が無駄ではなかったということを表しているのではないかと感じている。

また、1年間運営統括として活動した中で、身をもって実感したことがある。それは、運営統括は必ずしも常に皆を率いる役割を果たし続ける必要はない、ということだ。もちろん、時にはそのような役割を担うことは必要である。しかしそれ以上に重要なのは、運営局の各メンバーのことをよく知り、マネジメントし、舵を取りながらメンバーの背中を押すことだと言える。前に立つだけでなく、地道な行動が非常に重要であるということ、運営統括という役職を遂行する中で学んだ。

最後に、平素よりご支援・ご協力いただいている、弊事業OBOGの皆様、共に運営局を支えてきた第38代運営局員をはじめとする私を支えてくれた皆様に、この場を借りて感謝申し上げたい。

副団長

京都大学法学部

3年

京都研究会

米村 綾華

1. 役職概要

副団長は、各運営局員の仕事面及び精神面のサポート、運営局の団結の強化を図る。また、渡米期間中の緊急事態時及び派遣団員の保護者に対する連絡先としての役割も担う。その他、新入生歓迎のイベントや弊事業のPRも例年副団長が行っている。

2. 実行事項

各運営局員のサポートに関しては、ある役職の繁忙期には当該役職担当者に声をかけて仕事を部分的に代行した。また、誰の管轄であるのか明確でない仕事が出てきた際には率先して担当するようにし、他の運営局員の負担が増加するのを防いだ。運営局の団結の強化については、運営局員の親睦を深めるような機会を設けるなどの工夫をした他、共有された文書に対してのレスポンスを徹底したり、仕事のリマインドを積極的に行ったりして、モチベーションの維持や運営局としての機能保全を図った。他にも、当代の運営局の弱点を洗い出すミーティングを設け、運営に対する意識の向上にも働きかけた。

新歓については、2月末から準備を開始し、SNSの新歓アカウントの作成、更新、新歓説明会の企画や資料作成などを行った。弊事業を存続させるために、弊事業の価値や魅力を新入生に伝えるための工夫を凝らした。

なお、今年は全米大会が完全にオンライ

ン化され、弊事業の渡米プログラムがなくなったため、渡米期間中の連絡係は不要となった。

3. 振り返り

各運営局員の仕事面におけるサポートについては、働きかけはしたものの十分に行えたかどうかは疑問である。原因は2つあり、各運営局員が自分の仕事に対して責任感を強く持ち、1人で遂行させようと励んでいたことと、私自身が多忙であった時期に他の運営局員のサポートまで手が回らなかったことである。前者の心もちは組織としては大事であるが、もう少し各運営局員の負担を減らすためにアプローチをしても良かったと反省している。その一方で、運営局員の仕事に対するレスポンスやリマインド、マンドートが不明の仕事も積極的に引き受けたことは事業が円滑に進むことに寄与したと考えている。また、運営局の団結についても上手くいったと考えている。今年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受け、経験不足であったり、各イベントがオンラインでの開催となったりしたことから未曾有に対処することが多かった。そのような状態でも、運営局内の連携は保たれたまま、特段大きな問題もおこらず事業を運営してこれたのは運営局の団結が強かったからであると考えている。新歓の成否は今後の選考時における応募者数が1つの指標となるためここでは明言できないが、弊事業の魅力を伝えられるようにSNSでの発信を充実させ、また、各研究会の協力も受けながら進めることができた。

1年間副団長を務めた経験を通して主体性と組織のマネジメント能力を養うことができたと感じる。弊事業に副団長として関わったことを誇りに思うとともに、今後の事業の発展を願う。

総務

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

石井さやか

1. 役職概要

総務担当の業務は、運営局で開催する行事に関する事務作業と、対外の窓口業務に大別される。事務作業では、弊事業が主催する各種行事実施に際し、会場・備品の手配・資料作成、広報の作成等、多岐にわたる業務を実行する。また、対外の窓口業務では、弊事業への問い合わせ全般に対応する。業務は個人で完結するものだけでなく、ほかの役職との連帯が必要なもの多くあり、運営局内での調整も重要である。

2. 実行事項

総務担当の最初の業務として、まず模擬国連会議全米大会第38代日本代表団派遣事業ガイドブックの作成を行った。2020年の4月から作成を開始し、運営局が交代する6月1日に弊事業ホームページで公開した。しかしその後は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、会場の手配・利用や備品準備などの業務を例年通り行うことができなかつた一方、各種イベントのオンライン化に向けた柔軟な対応が求められた。まず、早くから研究担当・選考プロセス担当とともに準備を進めてきた選考プロセスでは、選考の日程調整や資料準備、課題の管理など例年と同様の業務に加え、オンライン化に向けた選考のロジスティックスの作成や、インターネットのトラブルが起きた際のアプライ者への対応の準備、使用予定であった施設のキャンセル等を行った。派遣団員選出後は、DDPの会場手配・備品準備に加え、他役職と連帯し、

新型コロナウイルス感染症への対策をした上で、初回DDPを対面で実施した。また、同時期に並行して政策発表会の準備も始め、日程調整や開催形態、広報戦略等の調整や、政策発表会の企画書や当日資料の作成を行った。政策発表会のオンライン開催は今年初めての試みであったが、地域を問わず参加しやすいというオンライン実施の特性から、例年よりも多くの方に参加していただくことができた。

3. 振り返り

弊事業の各種イベントの多くが、オンラインという新しい形態で開催された今年度の運営では、柔軟性と計画性がより求められたと感じている。柔軟性に関しては、オンライン化に対応した選考のロジスティックスの作成や、応募者対応、また政策発表会の広報・企画を行うことができた。一方、計画性に関しては反省する点が多くある。総務担当は弊事業のイベントの基礎を作る業務を担当するため、本番の3か月前程度から準備を始める必要がある。しかし、今年は早期でのイベントの対面開催・オンライン化の決定が難しかったこともあり、イベントの開催形態を確定させ準備を開始するのが、本番1か月前になってしまうこともあった。対面・オンラインのどちらになる可能性もあることを見越した計画・準備を行ったり、開催形態の確定時期を早めに運営局内で共有したりすることなどが必要であったと感じている。先の見えない状況の中、運営局員の協力があつたからこそ総務としての務めを果たすことができたと強く実感している。

渉外

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

宮下恭輔

1. 役職概要

渉外担当は、渡米プログラムに際する渡航費、現地滞在費をはじめとする事業運営にかかる費用を調達する役割を主に担い、加えて弊事業の対外窓口としての役割を担う。資金調達に関しては、運営統括ならびに渉外補佐、会計と連携しながら運営方針に沿う形で資金計画と渉外計画の策定を行う。そしてこれをもとに、助成金の支援を申請する各財団の方々に対して事業概要や実施目的をはじめとした長期的な事業の展望の説明を行い、最終的に助成金の援助をいただくことを目標とする。また、弊事業の対外窓口として、一般企業が主催するイベントに参加させていただく際などの打ち合わせや連絡を担当する。

2. 実行事項

第38代運営局は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、一年を通じてこれまでとは大きく異なる運営が求められた。選考プロセスや団員育成プログラム(DDP)などほとんどの事業内容がオンラインでの実施を余儀なくされたことは言わずもがな、弊事業の最大の魅力でもある渡米プログラムを現地アメリカで実施できない(ブリーフィングに関してはオンラインで実施、全米大会はオンラインで開催された)という中で、いかに渡米プログラム以外の点でも弊事業の魅力を発信することができるかが常に問われた。

そうした課題はありつつも、多くの財団

様ならびに日本模擬国連やOBOGの皆様からの支援により、団員育成プログラムをはじめとする事業内容を例年に引けを取らない形で行うことができたことに、この場を借りて御礼申し上げたい。

また、第38代運営局は、これまでとは異なる活動として、株式会社アイエスエイ様との協力で中高生対象の英語研修の一部に全米団派遣事業として参加し、弊事業で得た経験などを中高生に共有するという機会を設けていただいた。

3. 振り返り

渉外担当としての一年間は、毎日が学びと思考の連続であった。渉外担当の業務は一口に言えば資金調達と外部との連絡だが、特に資金調達においては助成金をいただく財団に対して、弊事業の魅力と存在意義を最大限伝える必要があり、かつそれを常に担保するためには運営局全体での連携が不可欠である。加えて、渉外計画の策定においては半年先、一年先のことさえ考えればよいというわけではなく、さらに先の弊事業の姿を見据える必要がある。俯瞰的かつ長期的な視点が求められる中で常に弊事業の魅力や意義とは何かを思考することは、困難を伴いつつも、自身にとって非常に有益な経験であった。

それと同時に、現状に甘んずることなく、模擬国連活動への貢献を含めた弊事業の存在意義や魅力を最大化しながら、常に将来を見据えた事業運営の必要性を感じている。

最後に、一年間の渉外担当としての役割を無事に果たすことができたのも、第38代運営局の運営局員、派遣団員、そしてご支援をいただいた財団様をはじめ日本模擬国連、OBOGの皆様のおかげであった。改めて感謝を申し上げたい。

渉外補佐

京都大学工学部
物理工学科3年
京都研究会

東さくら

1. 役職概要

渉外補佐は弊事業の対外的な仕事、特に顧問の先生方や後援をいただいている団体との連絡を担当している。具体的には、省庁や国連関係機関等に後援名義使用申請をしたり、顧問の先生方に弊事業主催企画の招待状や事業報告書を送付したりしている。また、助成財団や後援団体に送付する企画書、事業概要書を作成している。

2. 実行事項

今年度は、例年後援をいただいているアメリカ大使館、外務省、国連開発計画(UNDP: United Nations Development Programme)駐日代表事務所、国連工業開発機関(UNIDO: United Nations Industrial Development Organization)東京投資・技術移転促進事務所、国連広報センター、文部科学省に加えて、スウェーデン大使館に新たに後援申請を行った。今年度の全米大会での担当国がスウェーデンであったため、スウェーデン大使館にも後援を申請し、許可していただいた。

また、UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所には、全米大会に参加する事前準備としてオンラインブリーフィングをお願いし、実施していただいた。

オンラインで開催した政策発表会には、UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所次長の村上様、顧問の荒島先生、石原先生、吉川先生にご参加いただき、派遣団員の政

策に対してたくさんのアドバイスをいただいた。

3. 振り返り

今年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行の影響もあり、例年実施している顧問の先生方への訪問ができなかった。この訪問は、弊事業の活動状況を先生方にお伝えしご指導いただきたいへん貴重な機会であるため、今年度実施できなかったことがとても残念である。

以上のような心残りはあるが、渉外補佐という役割を通じて弊事業の運営を1年間担うことができたことを非常に光栄に思う。特にこの役職は、連絡の相手が自分と同じ学生ではなく、社会人や大学の教授であるという点で特殊なものである。そのような方々とのやり取りを通して、目上の人に対する正しい言葉遣いという社会で必要なスキルを身につけることができたため、渉外補佐の仕事は私にとってとても刺激的なものであった。派遣団員、運営局員の成長に、豊富な経験と知識を持つ後援団体や顧問の先生方のご支援・ご指導は欠かせないので、次期渉外補佐には、引き続き後援団体や顧問の先生方との関係を大切にしながら、弊事業の運営を頑張ってもらいたいと思う。

会計

京都大学工学部
物理工学科3年
京都研究会

東さくら

1. 役職概要

会計は運営代の運営予算を作成し、状況に応じて随時改訂する。年間を通じてコンテンツ毎に予算を立て、総務や運営統括、イベント担当者と連携を取りながら支出入管理を行う。事業終了後には決算を作成する。また、予算案・決算を渉外先に提出する渉外業務も担う。

2. 実行事項

今年度の会計は、運営代の予算作成・改訂や市出入の管理、決算作成、渉外業務を実行した。

予算の作成においては、前年度の事業決算を踏まえ、第38代運営局の状況を十分に考慮した。具体的には、近年の関西地方の派遣団員の増加傾向を踏まえた団員育成プログラム(DDP)実施時の国内交通費の増加、前年度の全米大会が新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行の影響で中止になった際の大会参加費の繰越金の調整等である。今年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、選考会議、DDP(初回の全体DDPを除く)、全米大会がオンラインで実施されることになり、当初の予算案を大幅に改訂した。収入では助成財団からの助成金の額、支出では国内交通費、航空券費、米国宿泊費、全米大会参加費に変動が生じた。

事業終了後は、運営代の決算を作成し、渉外先に報告した。その他、第39代派遣

事業の予算を作成し、必要な資金獲得のために助成金申請における申請書作成や予算案提出など渉外業務にも従事した。

3. 振り返り

今年度の会計業務を行うにあたり、年度初めに2つの目標を設定した。各月の支出入の管理と把握を徹底することと、領収書の保管をしっかりと行うことである。

1つ目については、過去数年の会計担当者が作成した会計状況ファイルを参考にし、誰が見ても分かりやすいように各月の支出入を表にまとめた。詳細まで明確に記しておくことで、後に自分が見返したときにも把握しやすく、また次期会計にとっても支出入の概算の際にたいへん役立つだろう。次期会計も継続して、支出入の発生の度にきちんと表にまとめてもらいたい。

2つ目については、近年領収書の管理がしっかりできていなかった印象があったため、今年度は全ての領収書をデータで保存した。新型コロナウイルス感染症流行の影響で他の運営局員と会うことができなかったが、支出が発生した際には必ず領収書の写真を送ってもらい、それらを会計ファイルの中に保存した。

会計を務める中で、弊事業の活動内容を左右する業務の責任の重さを実感した。同時に、弊事業が今日まで発展することができたのは、助成財団や協賛企業、日本模擬国連会員の皆様のご理解とご支援があつてこそだと改めて気づかされた。次期会計には、引き続き支出入の管理と把握、領収書の保管を徹底しながら、限られた資金の中で高い質の事業運営に努めてもらいたいと思う。

事業報告書

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

宮下恭輔

1. 役職概要

事業報告書担当は、事業報告書の企画から発行までを統括する役職である。事業報告書とは、弊事業の活動内容を外部に発信する目的で作成するもので、派遣団員による団員育成プログラム(DDP)や全米大会に関する報告、派遣団員期を終えての感想、さらに運営局員による運営報告などを事業報告書としてまとめる。具体的には、主に事業報告書の編集スケジュールの作成、派遣団員と運営局員による執筆と校閲の管理、印刷業者への製本の依頼、歴代事業報告書の管理などを担う。また事業報告書を渉外先、顧問の先生方、ブリーフィングを行っていただいた機関などにお送りし、弊事業の活動を報告している。

事業報告書自体は、渉外先や顧問の先生方に向けた全米大会及び事業運営報告という目的の他に、一般の方への弊事業の周知や、日本模擬国連の会員に対する周知ならびに次期派遣団員に対する新歓という目的を有している。

2. 実行事項

第38代運営局では、昨年に引き続き事業報告書を製本版とインターネット版の二種類に分けて作成した。製本版は、主に渉外先、顧問の先生方、ブリーフィングをしていただいた機関を対象に、そしてインターネット版は一般の方、日本模擬国連の会員を対象に作成した。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で、製本版の事業

報告書を手にとっていただける機会が少ないという背景から、インターネット版を作成し、これまで以上に多くの人に弊事業の活動を知っていただけるようにした。また、事業報告書の内容にも一部変更を加えた。例年記載している全米大会報告や運営局員報告に加え、団員育成プログラムや全米団主催のイベントである英語会議や政策発表会についても内容を充実させた。弊事業の活動内容をこれまで以上に知っていただける事業報告書となっているので、ぜひ全ての内容に目を通していただけると幸いである。

3. 振り返り

事業報告書担当もまた、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた役職のひとつであった。昨年以降、例年6月に関東と関西で実施している事業報告会を対面で実施することができず、製本版の事業報告書を配布できない状況が続いた。そこで、インターネット版の公開を始めたが、これにより昨年度は例年よりも多くの人に事業報告書を読んでもいただくことができた。今年も同様の効果が期待できると考えている。このように、新型コロナウイルス感染症の影響で制限されたこともある一方で、例年以上の結果や効果を残せたこともある。事業報告書のインターネット版公開はその一例であり、今後も新型コロナウイルス感染症によってもたらされた悪影響だけではなく、オンラインツールの活用などに伴うポジティブな側面にも目を向けることができれば理想的であると感じた。

広報

立命館大学国際関係学部
国際関係学科3年
京都研究会

佐藤寿美

1. 役職概要

広報担当は、ホームページ、Facebook、Twitter、Instagramを用いて弊事業の活動報告を行う。弊事業のイベント紹介に加え、弊事業の周知拡大のために運営局員・派遣団員それぞれの紹介や功績などをSNSで発信する。特に新歓期や選考期間には、積極的にSNSを活用することで新入生の弊事業への関心を集めるように努めた。

2. 実行事項

本年度は、弊事業へより関心を持ってもらうため、活動内容と発信対象に応じてSNSを使い分けた。

昨年と同様に、SNSの中でも若者に一番影響力のあるTwitterを中心に広報を進めた。活動報告に加え、運営局員・運営団員の紹介、全米大会に向けた準備の様子や意気込みの紹介も行った。HPやFacebookは弊事業のイベントが開催される時など、定期的に更新することを心がけた。Instagramでは例年渡米の様子を載せていたが、今年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で渡米ができなかったため、代わりに事業報告やオンラインで行ったブリーフィングの様子を紹介した。

また、より多くの方に弊事業への興味を持ってもらうためにSNSの発信の仕方にも工夫した。SNSで発信する際は文章だけでなく、実際の活動写真や広報画像と一緒に発信することでより弊事業の活動内容により興味を持ってもらえるように心がけた。

さらに、親しみをもってもらうために、TwitterやInstagramでは文章を工夫したり、絵文字を使用するよう心がけた。一方、HPやFacebookでは協賛・後援財団様、一般の方に向けて発信するので、広報文に関しては文章の体裁に細心の注意を払った。また、運営局員・派遣団員自身による拡散を促し、弊事業のさらなる周知につなげた。

3. 振り返り

広報の仕事に携わり、広報の影響力の大きさと大変さを実感した。新歓や選考プロセス、政策発表会などの弊事業主催のイベントの際には広報の効果によって集客率が大きく変動するため、SNSを上手く活用することが非常に大切であると分かった。弊事業の活動報告に関しては、活動があったその日のうちに広報文を考えて発信できるように心がけた。反省点は多々あるが、他の運営局員のフォローにより何とか最後まで広報を務めることができた。

今後も複数のSNSを上手に使い分け、より多くの方に弊事業に関心を持っていただければ幸いである。

研究

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

藤原杏

1. 役職概要

研究は主に選考プロセス補佐として対話型選考コンテンツの作成を行う。また団員育成プログラム(DDP)補佐としてPP指導・プロシージャーカー会議作成に適宜関わる。NMUNにおけるプロシージャーカーの把握や周知も担当し、日本語版プロシージャーカーを必要があれば改訂し配布する。

2. 実行事項

早期から選考担当、総務担当と選考プロセスのスケジュールを確認し、対話型選考コンテンツの設計を行った。応募者が議論を通して政策を立案するコンテンツを企画し、Background Guide、成果文書フォーマット、当日のタイムテーブル及びプロシージャーカーを作成した。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により対面での選考の実施が不可能となったため、オンラインで行うことにした。選考終了後はPP執筆においてPP執筆のスケジュールを作成し、PP Guide 配布、各団員の進捗管理・指導を行った。また、3月のDDPに実施したプロシージャーカー会議において資料の作成など補佐的な業務を担当した。プロシージャーカーに関しては原本に照らし合わせ誤訳の修正を行ったうえで日本語版プロシージャーカーを配布した。

3. 振り返り

まず各業務の反省点、良かった点を振り返り、最後に全体の感想を述べる。政策立案コンテンツの企画において配布文書の準備に当初の計画より遅れが出たことは反省点だ。一方で、オンライン化しても滞りなく実施できるよう設計を工夫したのは良かった。対面型選考における政策立案コンテンツの企画・実施は近年初の試みだったが、応募者に多角的な議論・交渉を促し、2ヶ月にわたる選考プロセスの一部として機能させることができたと感じている。このことは第39代以降の研究担当が対話型選考で政策立案コンテンツを企画する際に前例として大いに参考になるだろう。PP執筆に関しては早くから業務に取り掛かったのは良かったが、もう少し各派遣団員を細かく見るべきだった。プロシージャーカー会議については補佐的な役割をこなすだけでなく研究としてもっと深く関わるべきだったと反省している。日本語版プロシージャーカーに関しては例年通り滞りなく行うことができたため、特に反省点はない。

全体として選考・総務担当を中心とした他の運営局員と連携し業務を遂行することができた。協力して業務にあたった各運営局員には感謝が尽きない。また新型コロナウイルス感染症への対処も柔軟にできていたと感じている。一方で、スケジュール管理が不十分であったり、より質を追求できたのではないかと感じる業務が散見されたりと反省点も多い。しかしこのような反省点も含め研究担当の業務を通して得られたものは大きく、貴重な経験だったと感じている。

選考プロセス

慶應義塾大学法学部
政治学科3学年
日吉研究会

小林翔

1. 役職概要

選考プロセス担当は、選考プロセスの設計・実施を行う。4月頃から設計を開始し、9月から10月にかけて選考を実施して、次期派遣団員を選出する。また、選考実施後は、応募者に対して選考のフィードバックを配布する。

2. 実行事項

選考プロセスの設計は、選考コンセプトの決定から開始し、その後次期派遣団員に求める能力・姿勢の決定、選考プロセスで課す課題の決定といった流れで進めた。また、第38代運営局では新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況を注視しつつ、選考プロセスを設計・実施した。具体的には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向を踏まえて、面接等のタスクA、対話型コンテンツであるタスクDの全面オンライン化を決定し、本番における応募者・運営局員側のネットワークトラブル等への対応マニュアルの作成を行ったうえで、選考プロセスを実施した。派遣団員選出後は、応募者全員に対してフィードバックを配布した。

3. 振り返り

全体を通して、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下という、前代未聞の状況の中でも最善を尽くすことが出来た。今回のパンデミックにより、面接のオンライン化等の新しい形での選考プロセス実施が求められ、これに伴い従来の選考実施形式

の見直し等を行う必要性に迫られた。だが、こうした状況を悲観するのではなく、これを活用する方向に舵を切り、オンラインならではの課題を盛り込む等して、無事選考プロセスの実施・第38代派遣団員の選出を行うことが出来た。選考の設計・実施を通じて、第38代運営局の運営コンセプトである”Handle the Unknown”を体現出来たと言えるだろう。しかしながら、反省点もある。面接等のオンライン化の特長を応募者の出身研究会・支部の多様化という面で最大限活かすことが出来なかったからだ。オンライン化に伴い、応募への地理的なハードルが除去されたはずであるにもかかわらず、応募者は例年通り、関東・関西圏の研究会出身者で占められていた。もちろん、団員育成プログラム(DDP)が対面で実施される場合、関東・関西で実施される点との兼ね合いもあると思われるが、選考プロセス担当である私が関東・関西以外の研究会・支部への広報強化を積極的に図れば、より多くの研究会・支部からの応募者を獲得できただろう。以上のように反省点はあるものの、選考プロセスの設計・派遣団員の選出という重要な業務を担当出来たことを大変嬉しく思うとともに、運営局員・日頃からご支援下さっている関係者の皆様に感謝の意を表したい。

DDP 担当

神戸大学法学部
法律学科3年
神戸研究会

仮谷海人

1. 役職概要

団員育成プログラム(DDP:Delegates Development Programme)担当は、派遣団員の全米大会での活躍や、弊事業が掲げる「国際社会で活躍できる人材の育成」を目的に、派遣団員の現状に合わせたコンテンツを提供し、派遣団員を育成していく役職である。夏ごろから DDP の設計を開始し、10月の派遣団員選出から3月の全米大会まで約半年間にわたり実際に DDP を実施し、団員を育成していく。

2. 実行事項

今年の DDP は「学びは真似び」をテーマに、真似び力という力を主軸に置きながら、同時に全米大会や運営などで必要な力を身に付けてもらうことができるように設計した。これは、新型コロナウイルス(COVID-19)の流行により渡米可能かが分からない中で、弊事業の魅力としてこの DDP をもっと前面に押し出していこうという考えに基づいている。日常生活やこれからの人生の中で汎用性の高い魅力的な能力として、様々な動作を観察、分析、体系化して瞬時に自分自身ができることに変換する能力である真似びの力に注目した。

実際に11月からほぼ1か月に1回以上のペースで、計7回実施した全体 DDP では、何をするにおいても基礎となる論理的思考力を多様な角度から鍛えるコンテンツをメインに、プレゼンテーション、グループディスカッション、交渉、政策立案などを通

して、様々な能力を育成した。それらの能力を学ぶ際に、運営局員によるお手本などから「真似ぶ」ことができるように DDP の設計を工夫した。

3. 振り返り

DDP 担当を通して得られたことは2つある。まず、人を育成することの難しさを身をもって実感した。こちらが丁寧な問立てによって導線を引いても、必ずしも気づいてくれるとは限らず思わぬ方向に進むこともあれば、一方で、思っていたより数倍成長することもある。これを予測することが難しく常に臨機応変な対応が求められた。ここまでしっかりと他人を育てる経験は普通の大学生ではなかなか得られない貴重なものであり、大変ではあったが、やり遂げた時の達成感はとても大きかった。

もう1つは、理詰めで考えることの大切さを再認識したことである。育成のためのコンテンツはゼロから急に生まれるわけではなく、派遣団員の現状の能力、必要な能力などを順番に理詰めで考えていく必要がある。DDP の作成を通して今まで以上に論理的に物事を考える力が身についた。

全体を通して、とても大変な1年間ではあったが、ここまでしっかりと人と向き合ったことは今までの人生でなかったように感じる。派遣団員一人一人の長所、短所、性格、思考の癖などを把握し、一人一人に合ったアドバイスなどをしていく中で、結局最も成長したのは自分自身であり、それを支えてくれた運営局員の同期やしっかりと育ててくれた派遣団員にとっても感謝している。自身の自信作とも言える派遣団員たちのこれからの活躍が楽しみだ。

英語 DDP 担当

京都大学法学部

3年

京都研究会

米村 綸華

1. 役職概要

英語 DDP 担当は前年度の運営局にて新設された役職であり、基本的には団内の英語面でのサポートと派遣団員育成プログラム(DDP)の英語に特化したコンテンツの作成を担当する。具体的に、団内の英語面でのサポートとは、団長の提携校との連絡の補佐や、運営局が英語で文書を執筆する際に執筆や校閲を担当することである。また、DDP のコンテンツに関しては団全体で行う全体 DDP と、希望者を対象にした個人英語 DDP の 2 種類の DDP の企画と実施を行う。

2. 実行事項

第 38 代運営局が運営を開始した 6 月から、選考が終了する 10 月末までは、基本的に団内の英語面でのサポートに徹した。団長が主体となって行った提携校探しではメール文の作成の補助を行い、選考期間に研究が英語の文献を参照した際には、その解説などを行った。夏頃からは各種 DDP のコンテンツ作成を開始し、さまざまな内容のコンテンツを企画していた。全体 DDP では、国連機関の報告書を指定時間で読み解き発表するコンテンツや、風刺画を分析して説明するコンテンツなどを実施し、英語で説明する力の育成を図った。一方、希望者対象の個人英語 DDP では、11 月中旬から 3 月までの期間に週 1 回程度合計 13 回レッスンを行った。個人英語 DDP では、スピーキング能力の強化を目的とし、全米大会への準備や学業における忙しさなどを

考慮して事前課題は設けないというスタイルをとった。個人英語 DDP の計画も夏頃から行っていたが当初想定していたよりも多くの派遣団員 (6 人) が参加を希望し、また参加者の英語のレベルが想定よりも高かったためクラスの編成やコンテンツ内容を練りなおした。クラスの形態は、派遣団員 2 人に対して講師 1 人で、選考プロセス担当の小林が週に 1 つ、英語 DDP 担当の米村が週に 2 つのクラスを担当した。また、コンテンツ内容は当初シャドーイングなどの基本的な英語の学習法を取り入れていたが、参加者のレベルに合わせてより学術的な内容を盛り込むように変更した。具体的には、日本が取り組むべき SDGs についての議論、ベーシックインカムのはずいぶんについてのディベート、収益をあげるためのロジックツリーの作成などを行った。

3. 振り返り

団内の英語面でのサポートは、海外での居住経験がある選考プロセス担当の小林と分担しながら 2 人で行うことができた。全体 DDP のコンテンツ作成に関しては、他の運営局員と事前にテストプレイを実施したこともあり、適切な難易度や時間配分のコンテンツを提供できたと思う。それに対して、個人英語 DDP のコンテンツは全 13 回分のコンテンツを実験する機会がなかったため、参加者や講師の柔軟な対応が求められる結果になってしまった側面もあった。しかし個人英語 DDP のコンテンツに関しては、事後アンケートで満足度が 100% であり、コンテンツの難易度も半数が「ちょうど良い」と回答し、半数が「少し難しかった」と回答していたので適当なレベルのレッスンを提供できたと思う。

企画

立命館大学国際関係学部
国際関係学科3年
京都研究会

佐藤寿美

1. 役職概要

企画担当は、OBOG 会や報告会をはじめとする弊事業のイベントの企画・運営を行う。主に、報告会、OBOG 会の企画・運営を行う。OBOG 会では、企画、当日の司会を担当する。また、弊事業が毎月 6 月頃に行う報告会では、事前準備の主導はもちろん、当日の司会進行を行うなど、業務の総指揮を務める。

2. 実行事項

本年度は例年とは異なり OBOG 会も報告会もすべてオンラインで実施した。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、例年 11 月に対面で実施していた OBOG 会は 3 月に延期した。事前に OBOG のメーリングリストや Facebook において弊事業のイベントの告知を行い、当日に向けて企画内容の策定等の準備を行った。また、メーリングリストにおいて、変更願い等が何件か来ていたので個人情報の再度登録も同時に行った。当日は第 38 代派遣団員の紹介と共に、運営局員・派遣団員と OBOG の方々との交流の場を設けることができた。さまざまな代の方々に集まっていたいただき、全米大会でのご経験や就職活動のお話など非常に有意義な交流会になった。

報告会においては、昨年(第 37 代)派遣事業の報告会は新型コロナウイルス感染症の影響で残念ながら中止となったが、今年(第 38 代)派遣事業の報告会はオンラインにて実施した。弊事業に協力していただ

ている顧問の先生、後援・協賛財団の方だけでなく、新入生、高校生など弊事業の活動をあまり詳しく知らない方にも興味を持ってもらえるように、活動報告後に実践プログラムを行った。オンライン開催ということで、多くの方々に全米大会まで派遣団員・運営局員の努力の成果を報告することができた。

3. 振り返り

約 1 年間企画に携わり、事前準備の大変さを思い知った。例年とは異なりオンラインで行うということで企画内容を変更し、どのようにすれば参加者に有意義かつ楽しい時間を提供できるかを常に考慮して企画を行った。

OBOG 会においては前年度、直前まで予定がわからず OBOG 会に出席できなかったという声が多くあったため、その反省も生かし、今年度の OBOG 会は出欠アンケートの回答を直前まで受け付けた。OBOG 会後には久しぶりに現役の運営局員・派遣団員と話すことができるとても楽しかったという声を頂き、オンラインでの実施ではあったが OBOG 会を開催してよかったと思った。報告会では、非常に多くの方に集まっていたいただき全米大会における成果やそれに至るまでの派遣団員の成長を皆様にお届けでき顧問の先生や日頃から弊事業へご支援いただいている方へ弊事業の成果が報告できたと思う。

今後も、引き続き弊事業の活動にご理解・ご協力いただけるように今後も様々な企画運営を行ってほしいと思う。

11. 全米団主催イベント

全米団主催英語会議

会議監督：宮下恭輔

2020年8月17日と18日の2日間で弊事業主催の英語による模擬国連会議（以下、英語会議）を実施した。会議監督を第38代運営局の宮下が、議長を同佐藤が務めた。

弊事業は以前より日本の模擬国連活動への貢献の一環として英語による模擬国連会議の実施に尽力しており、3年前からは弊事業の主催で英語会議を実施している。日本の模擬国連活動において英語で行われる会議は少なく、近年は減少傾向にある。模擬国連活動が海外発祥の活動であり、英語による模擬国連会議と日本語による会議との間には性質の差があることを考慮すれば、日本における模擬国連会議の多様性を担保するという意味で英語会議の実施には十分な意義がある。

また、弊事業では派遣団員期に全米大会に参加し、本場の模擬国連会議を経験することから、その経験を活かして特に英語会議の実施という点で日本の模擬国連活動の普及に貢献している。

2020年の英語会議では、2020年の全米大会（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で中止）で会議監督の宮下が扱う予定であった「持続可能な消費と生産の確保（英語名：Ensuring Sustainable Consumption and Production）」を議題に、1日の会議を2日間に分けて行った。新型コロナウイルス感染症の影響により例年のように対面で行うことはか

なわず、オンラインでの実施となったが、全国から二日間で約60名の方にご参加いただいた。

会議実施の1か月前から申し込みを開始し、2週間前には議題の詳細を記したBackground Guideと各参加者が担当国のスタンスを記述するPosition Paperを配布し、メンター制度など会議運営者（通称フロント）からのサポートも充実させた。会議当日は、オンラインでの実施ながら白熱した議論やスピーチが見られ、一日をかけて成果文書である決議（Draft Resolution, DR）が提出された。会議で優秀な成果を収めた参加者にはアワード（賞）が贈られた。会議は成功裏に終了し、参加者からも英語による模擬国連会議を楽しむことができたという旨の感想を聞くことができた。

当初は新型コロナウイルス感染症の影響により開催すら危ぶまれていた弊事業主催の英語会議であったが、結果的にオンラインで実施することができた。さらに、全国どこからでも参加できるというオンライン実施の性質からか、例年以上に多くの方に参加していただき、英語による模擬国連会議の存在とその意義や楽しさを伝えることができたと感じている。



政策発表会

総務：石井さやか

今年度の政策発表会は、2021年2月14日(日)に開催された。例年は、関東地方において対面で開催されているが、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響を受け、オンラインで開催する運びとなった。弊事業の顧問の先生方をはじめ、高校生、大学生など一般の方々にも多く参加していただいた。今年度の政策発表会は2部構成となっており、第1部では派遣団員による政策発表を、第2部では専門家の先生方による派遣団員へのフィードバックと一般参加者を対象とした体験型政策立案コンテンツを行った。

第1部の政策発表では、3月に開催される全米大会に向けて派遣団員が約3か月間かけて取り組んだ各自の議題とそれに対する政策について英語でプレゼンテーションを行った。それぞれのプレゼンテーションの後には、顧問の先生方や一般の参加者の方からの質問やフィードバックなどを通じて活発な意見交換が行われ、派遣団員にとって政策の最終調整に向けた貴重な機会となった。

第2部では、第1部の政策発表を受け、顧問の先生方から派遣団員に対して1対1ないしは1対2でより細かなフィードバックやアドバイスをいただいた。政策に関するお話だけではなく、実際の国連での議場の雰囲気や先生方の経験談についてもお話しいたさ

派遣団員にとって全米大会へのモチベーション向上につながる貴重な時間となった。また、これと並行して、政策発表会の一般参加者には弊事業で取り組む問題分析や政策立案の流れを体験していただくべく、体験型政策立案コンテンツを実施した。限られた時間での開催ではあったが、参加者の方からは「弊事業で育成している思考法の説明や解説がわかりやすかった」等の感想をいただいた。

今年の政策発表会はオンラインでの開催であったが、その特徴を活かし、SNS等を利用して地域・年代を問わずに広報活動を行った結果、例年以上に多くの方に参加していただくことができた。政策発表会後に行ったアンケートでも、オンラインでの開催は参加しやすかったという声を多くいただいた。また、それぞれのコンテンツに対しても参加者の方から、「非常に高いレベルだと感じた」、「様々な観点から物事を見ることができる貴重な機会だった」などの感想をいただいた。今回の政策発表会は弊事業初めてのオンライン開催であったが、オンラインの利点を活かしつつ、質を維持した政策発表会を開催できたと感じている。今回の取り組みや経験が次代の運営に少しでも貢献できれば良いと思う。



模擬国連会議全米大会
日本代表団第38代派遣事業

政策発表会

～持続可能な世界に向けて大学生が出す答え～

2021年2月14日(日) 13:00-17:00
(Zoomを用いたオンラインでの実施)

お申し込みは右のQRコード
または公式HPから

The Japan
MUN

The poster features a grid of photos of participants and organizers, with a QR code in the bottom right corner.

12. 会計報告

2021年模擬国連会議全米大会第38代日本代表団派遣事業決算報告書

2021年模擬国連会議全米大会第38代日本代表団派遣事業決算

(2020年6月1日～2021年5月31日)

収入 (単位: 円)		支出 (単位: 円)	
財団からの助成金等		第38代代表団派遣費	
双日国際交流財団	50,000	全米大会参加費	269,460
日米友好基金	68,512	広報物作成費	
平和中島財団	70,000	第38代事業報告書作成費【2】	21,049
三菱UFJ国際財団	80,000	国内交通費【3】	
寄付		国内交通費【3】	70,000
日本模擬国連	98,789	国内施設利用費【4】	
前年度繰越金		国内施設利用費【4】	7,740
全米大会参加費繰越金【1】	723,060	事務費【5】	
その他繰越金	113,907	事務費【5】	30,472
		次年度繰越金	
		全米大会参加費繰越金【6】	475,200
		その他繰越金	330,347
合計	1,204,268	合計	1,204,268

- 【1】 2020年全米大会が中止になったため、既に支払い済みだった大会参加費は2021年全米大会に繰り越した。
- 【2】 1,052.45円×20冊
- 【3】 関東・関西間の団員・局員交通費、10,000円×7人
- 【4】 DDP実施時の会議室の利用費
- 【5】 郵送費、備品費、振込手数料等
- 【6】 2021年全米大会がオンライン開催となったため、大会参加費繰越金の残りの額は2022年全米大会に繰り越した。

13. 支援団体・個人一覧

模擬国連会議全米大会第38代日本代表団派遣事業に対し、多くの財団、団体、個人様からのご支援、ご協力をいただきました。ここに熱く御礼申し上げますとともに、謹んでご芳名を掲載させていただきます。（以下五十音順、敬称略）

【助成】

公益財団法人 双日国際交流財団



公益財団法人 双日国際交流財団

公益財団法人 平和中島財団

公益財団法人 三菱UFJ国際財団

日米友好基金

(Japan-US Friendship Commission)

【後援】

アメリカ大使館

外務省

国際連合開発計画(UNDP)駐日代表事務所

国際連合工業開発機関(UNIDO)東京投資・技術移転促進事務所

国際連合広報センター

スウェーデン大使館

文部科学省

【顧問】

秋月 弘子 亜細亜大学国際関係学部 教授

浅田 正彦 京都大学大学院法学研究科 教授

荒島 千鶴 神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部 教授

石原 直紀 立命館大学国際関係学部 特任教授

位田 隆一 滋賀大学 学長

敦賀 和外 津田塾大学学外学修センター 副センター長

星野 俊也 大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授

前国際連合日本政府代表部 大使・次席常駐代表

吉川 元偉 国際基督教大学 特別招聘教授

前国際連合日本政府代表部 大使・常駐代表

2021年模擬国連会議全米大会 第38代日本代表団派遣事業報告書

2021年5月吉日

編集：宮下恭輔

監修：毒島俊樹

発行：日本模擬国連

発行責任者：2021年模擬国連会議全米大会第38代日本代表団派遣事業運営局

事業報告書担当 宮下恭輔

印刷業者：株式会社イシダ印刷